

政治・経済・文化関係（資料2） <2026年2月1日～27日>

- 2/1 人手不足、最後の砦は「労協」全国で1万人、雪かき・農地管理（日経）
- 2/2 上場企業7割が増益 4月～12月 AI投資の恩恵広がる（日経）
- 2/2 農機の自動運転、日本を耕す クボタや井関、無人機や運転補助製品（日経）
- 2/2 解雇の金銭救済、3たび議論 厚労省が検討、労働者の8割理解せず（日経）
- 2/4 ドイツ 公共交通10万人スト 労働条件改善へ150都市で（赤旗）
- 2/6 デジタル投資 AI主役に データ処理、サーバー市場拡大（日経）
- 2/6 ワシントン・ポスト1/3解雇 「ジャーナリズム業界に打撃」（日経）
- 2/6 世界初ノドグロ完全養殖 近大、事業化めざす（日経）
- 2/7 米ガス発電・港湾に投資 関税合意で第1弾（日経）
- 2/7 トヨタ社長に近氏 佐藤氏は副会長 グループ再構築（日経）
- 2/8 戦争を変える米AI兵器 台湾防衛に大量無人機構想（日経）
- 2/8 頂点へ一斉始動 プロ野球 きょうキャンプイン（赤旗）
- 2/8 ミラノ・コルティナ五輪開幕 響き合い新時代へ 前例ない4会場開催（赤旗）
- 2/9 高市政策 推進力増す 消費減税「国民会議で」与党・市場には警戒感（日経）
- 2/10 首相、消費減税 夏前に設計 改憲発議「粘り強く」（日経）
- 2/10 自民大勝が呼ぶ長期株高 海外勢、安定政権で成長期待（日経）
- 2/11 改憲議論 自民主導狙う 発議向け憲法審ポスト奪還へ（日経）
- 2/12 辺野古と普天間両方保持 米海兵隊現役幹部が論文（赤旗）
- 2/12 米サンフランシスコ 47年ぶり教員スト 高額医療保険「耐えられない」（赤旗）
- 2/13 外国人登用 待ったなし 国方針2万人 なお不足（日経）
- 2/14 中道新代表に小川氏（日経）
- 2/15 黒字リストラ1.5万人 25年「早期・希望退職募集」（赤旗）
- 2/16 「辺野古だけでは普天間返さず」 米国防総省が公式見解（赤旗）
- 2/16 自民41%、中道8% 政党支持率、みらい6% 国民民主・賛成は低調（日経）
- 2/17 家賃負担平均25.3% 住居費高騰、生活脅かす（赤旗）
- 2/18 首相、強い経済へ「大胆投資」 第2次高市内閣発足（日経）
- 2/19 3社に1社が最高益（日経）
- 2/19 7割が新卒の初任給引上げ、平均9462円（MD）
- 2/20 上場企業、5年連続最高益 今期1%増 資本効率が改善（日経）
- 2/21 労働法制改悪させぬ アルゼンチンで全国スト（赤旗）
- 2/23 ロシアによるウクライナ侵略4年 死者1.5万人 国外難民590万人（赤旗）
- 2/23 熱冬 広域開催の遺産 ミラノ五輪閉幕（日経）
- 2/25 世界の軍事費 最大更新 昨年400兆円、欧州21%増（日経）
- 2/26 車整備工の年収 事務職を上回る 現業系、物価上昇超え（日経）
- 2/26 6割の企業が賃上げ実施、ベア高水準（MD）

人手不足、最後の砦は「労協」

全国で1万人、雪かき・農地管理

地域の生活インフラの維持や公共性の高いサービスを住民が担う労働者協同組合(労協)が増えている。関連法施行から3年で約180組合が発足し、各地で1万人超が働く。企業も行政も担いきれなくなった過疎地の労働需要の受け皿と期待される。事業継続のための資金調達を後押しする政策支援などが課題だ。

労働臨界

副業でも高い満足度

資金調達支援欠かせず



労協うんなんは冬季の雪かきなど地域に不可欠の仕事を手掛けている

人口約3万4千人と10年前で2割近く減った島根県雲南市。高齢化が進み特に人手不足が深刻な市

▼労働者協同組合 2022年10月に施行された労働者協同組合法に基づく新しい法人制度。不動産や車両の取得・管理といった契約行為が組合名義で可能で、事業の継続や拡大が容易になる。NPO法人には認められない出資も可能で、設備投資も進めやすい。

厚生労働省によると、26年1月時点で1万7千7百77人の労協が立ち上がり、組合員数は1万人を超えた。労協は株式会社のように営利を目的とせず、医療・福祉など生活インフラを支える「エッセンシャルワーク」の受け皿にもなれる。

経営者と従業員が分かる株式会社に対し、労協は全組合員が出資者として組織の意思決定に参加する。そのあり方に魅力を感じる動きも多し。長野県上田市の北澤隆雄さん(78)は定年退職後、「地域が必要とされる仕事に主体的に貢献したい」と23年に仲間4人と労協を立ち上げた。庭木の手入れや家の片付けなど地元高齢者の日常生活を支援する。組合員は25人に増え、8割が60歳以上だ。報酬は多い人でも年20万円程度だが満足度は高い。「労協は人生100年時代のシニアの生き方の新たな選択肢になる」(北澤さん)。

に発足した「労働者協同組合うんなん」だ。住民約40人が出資し立ち上げた組合組織で、雪かきや家屋の修繕、水道検針などを担う。組合員の多くは本業が別にあるが、月数日程度の稼働だ。代表理事の秦美幸さん(83)は「最期まで安心して暮らせる地域づくりを、住民自身が担う仕組みに育てたい」と話す。25年1月、茨城県つくば市の農家3人で立ち上げた「つくば労働者協同組合」は、事業の継続が難しくなった地元農家な

どから約20件の農地管理を受託する。中島史穂理事は「耕作放棄地が増えると虫害発生など悪影響が及ぶ。利益を生み出しにくく企業が参入しづらい農地管理も、労協なら請け負える」と話す。経営者と従業員が分かる株式会社に対し、労協は全組合員が出資者として組織の意思決定に参加する。そのあり方に魅力を感じる動きも多し。長野県上田市の北澤隆雄さん(78)は定年退職後、「地域が必要とされる仕事に主体的に貢献したい」と23年に仲間4人と労協を立ち上げた。庭木の手入れや家の片付けなど地元高齢者の日常生活を支援する。組合員は25人に増え、8割が60歳以上だ。報酬は多い人でも年20万円程度だが満足度は高い。「労協は人生100年時代のシニアの生き方の新たな選択肢になる」(北澤さん)。

や関連団体が加盟し、傘下組織の組合員数は400万人に上る。イタリアでは後継者のいない企業を従業員が設立した労協が引き継ぐ「ワーカーズパイアット」と呼ばれる事業承継も一般的だ。日本では存在感を高めるカギは財務基盤の強化だ。労協は営利を目的としないが、組合員に資金を支払う必要がある。設備投資の原資としても一定の収益の確保は不可欠だ。現在は労協の銀行借り入れも一般的ではない。政府も労協支援の制度改正を検討する。労協に対する信用保証協会の債務保証を可能にして金融機関の融資を後押しした。企業から労協への事業承継を円滑にするために、債権者承認手続きを簡素化したりすることなどが柱となる見通しだ。日本総合研究所の小島明子スペシャリストは「地方自治体に労協の立ち上げ費用や経営支援を行うコーディネーター機能を設置することが有効だ」と指摘する。本来、企業や行政の人

労働者協同組合と他の法人との比較			
目的	労働者協同組合 持続可能で活力ある地域社会の実現	NPO法人 社会貢献	株式会社 利益追求
事業内容	労働者派遣以外のあらゆる事業が可能(福祉、物流、農業などが多い)	社会教育、文化・スポーツ、国際協力など20分野	定款に定める事業
意思決定	全組合員が参加	全会員が参加	株主が出資比率に応じて
設立手続き	要件の充足	自治体の認証が必要	要件の充足
主な資金調達手法	組合員による出資	寄付、会費	株主による出資、金融機関からの借り入れ

人口約3万4千人と10年前で2割近く減った島根県雲南市。高齢化が進み特に人手不足が深刻な市

(編集委員 松井基一)

上場企業7割が増益

4～12月AI投資の恩恵広がる

上場企業の業績が好調だ。1月30日までに2025年4～12月期決算を発表した企業の7割が最終増益で、4年ぶりの高水準となった。生成AI(人工知能)投資の恩恵が半導体の製造装置や素材だけでなく、データセンター向けインフラなど幅広い業種に波及した。資本効率改革による収益力の底上げもあり、米関税の影響を吸収した。

計企業は株式時価総額ベースで全体の3割弱、社数ベースで2割強にあたる。増益社数比率は全体の73%と前年同期に比べ9ポイント上昇し、新型コロナウイルス禍から急回復した21年4～12月期以来の高水準となった。

期間中は米関税の影響があったほか、平均為替レートも1ドル149円と前年同期比で4円ほど円高で推移した。輸出に頼る製造業にとって厳しい経営環境が続いた。企業業績を押し上げたのがAI関連需要だ。半導体の増産投資が追い風

AI投資の恩恵は幅広い業種に

領域	社名	純利益
半導体製造装置	アドバンテスト	2485億円(2倍)
	ディスコ	926(9%)
	日立製作所	6385(48)
データセンター関連設備	HOYA	1988(32)
	きんでん	402(65)
電気工事	関電工	462(45)

(注) 25年4～12月期。カッコ内は対前年同期比増益率

となつている。アドバンテストは半導体メーカーの意欲的な投資を追い風に高性能な半導体試験装置や消耗品が好調で利益が2倍に

置が伸び、利益が2倍に上がった。ディスコは先端半導体向けに半導体製造装置や消耗品が好調で

益は9%増えた。

AI向けデータセンターの投資も周辺企業の業績を潤す。送配電設備を手掛ける日立製作所は5割の増益となった。HOYAはデータセンターの建設拡大に伴ってHDD(ハードディスクドライブ)向けガラス基板の需要が増え、利益が3割伸びた。電気工事を手掛ける、きんでんや関電工もデータセンター投資の追い風を受けた。

人手不足を背景にIT(情報技術)企業も好調だ。NECや富士通はそれぞれ省人化に役立つデジタルトランスフォーメーション(DX)支援サービスを伸ばした。エンタメの強さも目立った。サッカーゲーム「eFootball」がロングヒットする「コナミグループ」や、「バイオハザード」シリーズが好調なカプコンは利益を高めた。

企業の収益力は高まっている。売上高純利益率は9・6%となり、集計を始めた07年以来で過去最高の水準となった。23年3月の東証による資本効率改善の要請などを背景に、企業が事業構造転換などを進めて稼ぐ力を高めてきた。日立などの大幅な増益は資本効率改革を進めて収益基盤を強固にしていることが支えている。

ニッセイ基礎研究所の井出真吾氏は先行きの企業業績について「27年3月期は対前期でみた関税の影響がなくなる。(与野党が衆院選で公約に掲げる)減税の効果もあり企業業績にはプラスに働くと」とし「市場では増益の予想も出ている」と話した。

農機の自動運転、日本を耕す

クボタや井関、無人機や運転補助製品

茨城県つくばみらい市にある井関農機の事業所。雑草が生い茂った試験場で、記者がトラクターに試乗してみた。地面を耕して草を土の中に混ぜ込む作業だが、起伏にハンドルを取られる。通った跡を振り返ると雑草が点々と残っていました。

農地は必ずしも平坦ではなく、熟練者でも真つすく走らせるのは難しい。そこで今度ほどはハンドルを自動制御して運転を補助する機能を使ってみた。10分ほど走ると、ハンドルが細かく動いて進路を調整し始めた。通った跡には草がほとんど残らず、ムラなく耕せていた。

国内では農機の自動運転を3つのレベルに区分している

国内の農機の自動運転は3段階に区分

レベル1

農機に運転手が乗り、走行や作業に関わる操作を自動化

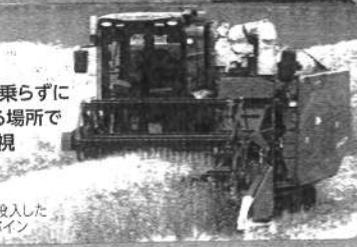
「直進アシスト機能」を搭載した井関農機のトラクター



レベル2

農機に運転手が乗らずに自動運転。見える場所で農機と周辺を監視

クボタが24年に市場投入した無人自動運転のコバイン



レベル3

農機に運転手が乗らずに自動運転。モニターなどを使い、遠隔で監視

- クボタは「数年内に実用化したい」
- ヤンマーも無人トラクターの遠隔操作技術の研究開発を進めている
- 農機が無人で公道を走るには安全性の確保などが課題に

〔注〕農林水産省の資料などを基に作成

トラクターで運転補助機能を使うとムラなく耕せる

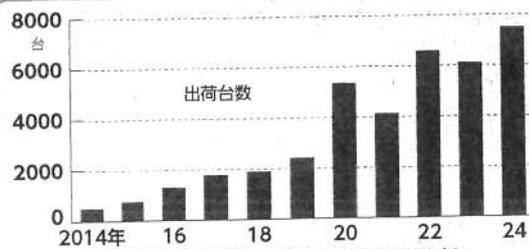
未使用時

使用時

地面の起伏にハンドルをとられ、農機を真つすく走らせるのは難しい。地面には雑草が残った

ハンドルの動きを自動で制御し、運転を補助。トラクターが真つすく走り、雑草を残さない

「レベル1」用の自動操舵システムの出荷台数は10年で15倍に



農地区画の拡大が課題に

従事者数が半減
農林水産省によると、農業を主な職業とする基幹的農業従事者数は2025年の速報

値で102万人、15年前と比べて半減した。平均年齢も67・6歳と高止まりしている。農業を維持するには、自動運転などによる作業負担の軽減が喫緊の課題だ。

農機各社も新製品の投入に動く。井関は25年12月、コバイン(収穫機)の新製品を発表した。レベル1に相当する商品で、稲刈りに際して自動で直進し続けられる。従来は2300万円前後の大型機にしかなかった機能を、150万円前後の機種に搭載した。26年11月に発売予定だ。

海外勢とも競争
スマート農機の開発の機運は高まっている。1月に米ラスベガスで開かれたテック

農地の現場ではいま、こうした自動運転のニーズが高まっている。背景にあるのは担い手の不足や高齢化だ。

農機各社も新製品の投入に動く。井関は25年12月、コバイン(収穫機)の新製品を発表した。レベル1に相当する商品で、稲刈りに際して自動で直進し続けられる。従来は2300万円前後の大型機にしかなかった機能を、150万円前後の機種に搭載した。26年11月に発売予定だ。

農機各社も新製品の投入に動く。井関は25年12月、コバイン(収穫機)の新製品を発表した。レベル1に相当する商品で、稲刈りに際して自動で直進し続けられる。従来は2300万円前後の大型機にしかなかった機能を、150万円前後の機種に搭載した。26年11月に発売予定だ。

農機各社も新製品の投入に動く。井関は25年12月、コバイン(収穫機)の新製品を発表した。レベル1に相当する商品で、稲刈りに際して自動で直進し続けられる。従来は2300万円前後の大型機にしかなかった機能を、150万円前後の機種に搭載した。26年11月に発売予定だ。

農機各社も新製品の投入に動く。井関は25年12月、コバイン(収穫機)の新製品を発表した。レベル1に相当する商品で、稲刈りに際して自動で直進し続けられる。従来は2300万円前後の大型機にしかなかった機能を、150万円前後の機種に搭載した。26年11月に発売予定だ。

農機各社も新製品の投入に動く。井関は25年12月、コバイン(収穫機)の新製品を発表した。レベル1に相当する商品で、稲刈りに際して自動で直進し続けられる。従来は2300万円前後の大型機にしかなかった機能を、150万円前後の機種に搭載した。26年11月に発売予定だ。

農機各社も新製品の投入に動く。井関は25年12月、コバイン(収穫機)の新製品を発表した。レベル1に相当する商品で、稲刈りに際して自動で直進し続けられる。従来は2300万円前後の大型機にしかなかった機能を、150万円前後の機種に搭載した。26年11月に発売予定だ。

農機各社も新製品の投入に動く。井関は25年12月、コバイン(収穫機)の新製品を発表した。レベル1に相当する商品で、稲刈りに際して自動で直進し続けられる。従来は2300万円前後の大型機にしかなかった機能を、150万円前後の機種に搭載した。26年11月に発売予定だ。

ノロジール見本市「CES」では、米農機大手のディアがコバインなどを使つたコバインの最新機種を披露した。業者は運転席に座っている必要があるが、収穫の速度を自動で調整し、収穫物の品質に応じて自動でより分ける。

「収穫時の効率を25%高め、作業日数の短縮につながる。コバイン技術を担当するマネージャーのジュリアン・サンチェス氏はこう説明する。既に2000台以上が稼働している。ディアは30年までの完全自動運転の実現を掲げる。

井関によると、世界では自動運転について統一的なレベルの定義はなく、各国のメーカーが国際標準化機構(ISO)規格などに基づいて開発を進めている。米欧や中国などは所有者あ

ノロジール見本市「CES」では、米農機大手のディアがコバインなどを使つたコバインの最新機種を披露した。業者は運転席に座っている必要があるが、収穫の速度を自動で調整し、収穫物の品質に応じて自動でより分ける。

井関によると、世界では自動運転について統一的なレベルの定義はなく、各国のメーカーが国際標準化機構(ISO)規格などに基づいて開発を進めている。米欧や中国などは所有者あ

ノロジール見本市「CES」では、米農機大手のディアがコバインなどを使つたコバインの最新機種を披露した。業者は運転席に座っている必要があるが、収穫の速度を自動で調整し、収穫物の品質に応じて自動でより分ける。

井関によると、世界では自動運転について統一的なレベルの定義はなく、各国のメーカーが国際標準化機構(ISO)規格などに基づいて開発を進めている。米欧や中国などは所有者あ

ノロジール見本市「CES」では、米農機大手のディアがコバインなどを使つたコバインの最新機種を披露した。業者は運転席に座っている必要があるが、収穫の速度を自動で調整し、収穫物の品質に応じて自動でより分ける。

井関によると、世界では自動運転について統一的なレベルの定義はなく、各国のメーカーが国際標準化機構(ISO)規格などに基づいて開発を進めている。米欧や中国などは所有者あ

ノロジール見本市「CES」では、米農機大手のディアがコバインなどを使つたコバインの最新機種を披露した。業者は運転席に座っている必要があるが、収穫の速度を自動で調整し、収穫物の品質に応じて自動でより分ける。

井関によると、世界では自動運転について統一的なレベルの定義はなく、各国のメーカーが国際標準化機構(ISO)規格などに基づいて開発を進めている。米欧や中国などは所有者あ

ノロジール見本市「CES」では、米農機大手のディアがコバインなどを使つたコバインの最新機種を披露した。業者は運転席に座っている必要があるが、収穫の速度を自動で調整し、収穫物の品質に応じて自動でより分ける。

井関によると、世界では自動運転について統一的なレベルの定義はなく、各国のメーカーが国際標準化機構(ISO)規格などに基づいて開発を進めている。米欧や中国などは所有者あ

ノロジール見本市「CES」では、米農機大手のディアがコバインなどを使つたコバインの最新機種を披露した。業者は運転席に座っている必要があるが、収穫の速度を自動で調整し、収穫物の品質に応じて自動でより分ける。

井関によると、世界では自動運転について統一的なレベルの定義はなく、各国のメーカーが国際標準化機構(ISO)規格などに基づいて開発を進めている。米欧や中国などは所有者あ

東南アジアなど海外展開を進めている日本の各社にとって、今後は自動運転の農機開発が競争力を左右しそうだ。一方、お膝元の日本では農地の狭さが普及の足かせとなっている。農水省によると、自動化の恩恵を受けやすくとされる1区画が1畝(サッカーフィールド約1・4面分)以上の水田は水田面積全体の6%にとどまる。経営規模の大きな農業法人は増えているものの、区画整理は追いついていない。

スマート農業に詳しい茨城県坂東市の農業生産法人アグリ山崎の山崎正志社長は「農機開発と土地改良は農家にとって両輪だ。国や県が補助し、2・3畝の圃場をつくる必要がある」と語る。自動運転を農業復興の足がかりとするためにも、官民が一体となった連携が重要になる。

スマート農業に詳しい茨城県坂東市の農業生産法人アグリ山崎の山崎正志社長は「農機開発と土地改良は農家にとって両輪だ。国や県が補助し、2・3畝の圃場をつくる必要がある」と語る。自動運転を農業復興の足がかりとするためにも、官民が一体となった連携が重要になる。

スマート農業に詳しい茨城県坂東市の農業生産法人アグリ山崎の山崎正志社長は「農機開発と土地改良は農家にとって両輪だ。国や県が補助し、2・3畝の圃場をつくる必要がある」と語る。自動運転を農業復興の足がかりとするためにも、官民が一体となった連携が重要になる。

スマート農業に詳しい茨城県坂東市の農業生産法人アグリ山崎の山崎正志社長は「農機開発と土地改良は農家にとって両輪だ。国や県が補助し、2・3畝の圃場をつくる必要がある」と語る。自動運転を農業復興の足がかりとするためにも、官民が一体となった連携が重要になる。

スマート農業に詳しい茨城県坂東市の農業生産法人アグリ山崎の山崎正志社長は「農機開発と土地改良は農家にとって両輪だ。国や県が補助し、2・3畝の圃場をつくる必要がある」と語る。自動運転を農業復興の足がかりとするためにも、官民が一体となった連携が重要になる。

(日浅英希、田村匠)

解雇の金銭救済、3たび議論

厚労省が検討、労働者の8割理解せず

不当解雇された労働者に、復職か、金銭の対価を受け取って退職するかを選ぶ権利を与える「解雇の金銭救済制度」について、厚生労働省は今年、新検討会で研究を再開する。直近では2015年以来3度目の議論となるが、労働者の8割は制度の意図を理解していない。救済額の算定式を編み出せるかが法制化の可否を占う。

「対価次第で労働者が支持する可能性がある。労働者保護のため導入すべきだ」(経団連の鈴木重也・労働法制本部長)

「結果的に不当解雇を正當化し、安易な解雇を促進しかねない」(連合の富高裕子・副事務局長)

2025年11月18日の労働政策審議会・労働条件分科会。厚労省が新たな検討会の設置を表明した席で、労使双方の委員が問答を繰り返して発言した。

救済額の算定難しく

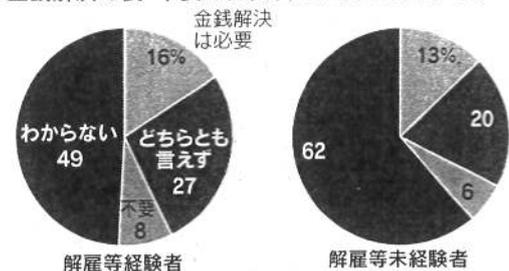
と18、22年に組織した専門検討会でかなり明確になっている。裁判などで不当な解雇や雇止めがあったと確定した場合、勝訴した労働者は復職に代えて、裁判期間中の未払い賃金(バックペイ)と労働契約を解消する対価である「労働契約解消金」を受け取って退職することを選ぶ制度だ。職業資格で企業横断的に基本給が決まるジョブ型のドイツやフランスで一般的だ。日本でも人材の流動性が高まるなどとして制度化を主張する声は根強い。24年の自民党総裁選でも主な争点の一つになった。そもそもメンバーシップ型雇用の日本で金銭救済が論じられ始めたのは1998年ごろ。在日米商工会議所などが、日本の解雇規制の厳しさは人材確保を困難にし、対投資の障壁だ

8-(2)労働分野における規制緩和

- 問題提起者：在日米商工会議所
- 所管省庁：労働省
- 問題提起内容

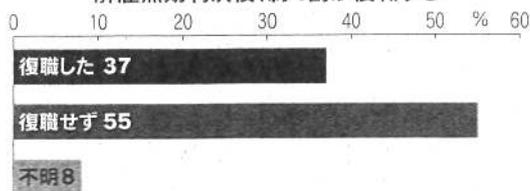
過度に規制された日本の労働環境は外資が望む人材の投資の障害となっているため、以下の改善措置を米国は市場開放の一環で労働法制改革を求めた(1998年の政府記録)

金銭解決の要・不要は労働者に理解されていない



(注)サンプル数はそれぞれ10000。数字は概数
(出所)労働政策研究・研修機構「2025年解雇等に関する労働者意識調査」

解雇無効判決後、約4割が復職する



(注)サンプル数は99
(出所)労働政策研究・研修機構「2023年解雇等無効判決後における復職状況等に関する調査」

ここで下火となった。「緩い」解雇規制 経済協力開発機構(OECD)の調査で、日本の解雇規制は国際的にみて厳しくないという意外な結果が出たことも大きい。19年の調査では、日本の解雇規制の厳しさは37カ国中緩い方から12番目だ。裁判で勝つても信頼関係が破綻した職場に復帰しないので、金銭救済は有用との主張もあった。だが23年の労働政策研究・研修機構の調査では、解雇無効判決が出た後に復職した人が37%いて、この主張が妥当とは言えない。同機構が25年11月に労政審に出した最新調査では、労働者に制度の意図が浸透していないという結果も出た。金銭救済の必要性を問う質問に「わからない」「どちらとも言えない」とする回答が解雇経験者で76%、未経験者で82%を占めた。解雇訴訟の少なさも、主眼の労働力移動の効果が疑問を投げかける。同じ調査では解雇経験者のうち、金銭救済の前提となる裁判に進んだ人は82人(0.82%)。救済対象となるか不透明な労働審判も128人(1.3%)にとどまる。日本全体の解雇訴訟は21年度に1082件。年15万件的な解雇審査があり、結果的に職場移動が起きるドイツの15分の1だ。同機構の山本陽大主任研究員「ドイツでは産業別

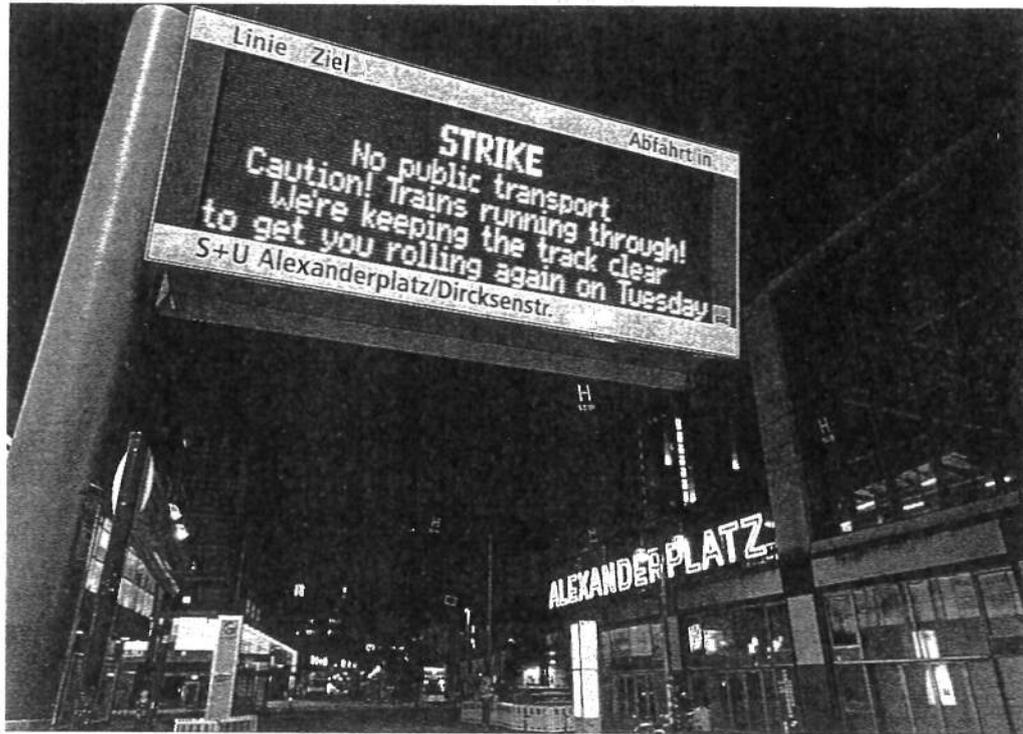
労働組合による権利保護サービスの充実などで労働者が容易に訴訟を起こせるため「日独の差を説明する。実現するかは、日本の特性に沿って救済額の算定式を構築できるかどうか最大の課題となる。ドイツは原則和解 ドイツでは、労働者が訴えるとまず労働裁判所で和解手続きに入り、ほとんどの労働者は「動続年数×月収×0.5」を基本式とする補償金を受け取って転職する。山本氏は「ドイツで金銭解決が機能する背景には、同一職種に転職した場合は基本給が変わらないジョブ型雇用の特性がある」と話す。労政審分科会委員で労働経済に詳しい日本大学の安藤至大教授も「ジョブ型の欧米は労働者の貢献度に応じた賃金をその都度払う

が、日本では若手に実際の貢献度より低い賃金、高齢者には高い賃金を払う長期的貸し借り関係がある」と解説し、「外国の計算式を日本に適用するには、まずこの貸し借りの解消が必要だ」と指摘した。厚労省は検討会の最重要テーマが労働契約解消金の算定手法や上・下限の研究になると考えている。金額問題は企業の関心も高い。全国中小企業団体中央会の佐久間一浩事務局長は「裁判が長引き、バックペイと解消金が1000万円にもなれば倒産する中小が出かねない」と懸念する。検討会の報告書が出るのは2〜3年先になる。法制化はその後だ。日本企業の賃金制度との相性の問題もあるだけに、制度の理念ではなく客観データを重視した細やかな検討が必要だ。(磯哲司)

職場改善求める判決も

労働者が解雇不当裁判で勝訴した場合、企業側に復職環境を整える義務があるとする判決が2024年12月に東京高裁で出ている。勝訴しても労働者は復職しないとの通念の変更を迫る判断といえる。埼玉県の不動産会社の社員が、社長の暴言などを理由に不当解雇を主張。会社は解雇を撤回したが、職場環境に不信感を抱いて出社を拒否し、会社を訴えた。一審・さいたま地裁は社員の主張を退けたが、二審の東京高裁は「企業は(出社を命じる)指揮命令権限を有する一方、職場環境配慮義務を負う」として社員のバックペイ請求を一部認め、最高裁で確定したという。社員側代理人の高田翔太弁護士は「企業が裁判戦術として解雇撤回カードを切った場合、そこには復職配慮が伴うことを示せた」と話す。

賃金上昇と労働条件改善を求める労組のストで、公共交通の運行中止を伝える電子掲示板2日、ベルリン(ロイター)



公共交通10万人スト 独

ドイツの統一サービス産業労組(ベルディ)は2日、労働条件改善や労働時間短縮を求めて全国約150都市の公共交通機関で警告ストを行いました。ベルディによると約10万人が参加しました。ストでバスや路面電車、近郊電車などがストップしました。

ベルディは、労働時間短縮や休憩時間の延長、勤務手当の引き上げなどを求め、自治体の公共交通事業者と新たな労働協約で交渉しようとして

労働条件改善へ150都市で

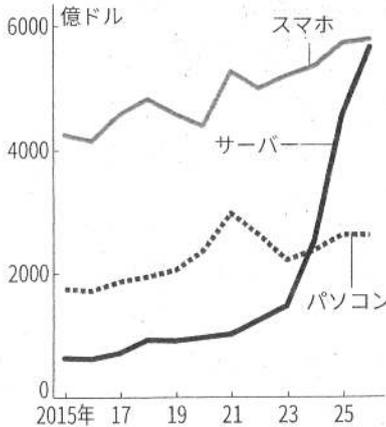
いますが、使用者側がいまのところ、交渉を拒否しています。

ベルディの交渉担当者は「交渉で前に進むことが重要だ」として、9日に予定される次回の労働協約交渉に、使用者側の出席を求め、労組側の要求の具体化の議論が進むことを要望しました。ベルディは使用者側が大幅な譲歩をしない場合、さらにストなどの行動をとると警告しています。

デジタル投資 AI 主役に

データ処理、サーバー市場拡大

サーバーの市場規模が急伸する



出所はIDC、25年以降は予測

サーバーはデータセンターなどで稼働する高性能コンピュータを指す。AIの学習や出力に必要な膨大な計算処理をこなす「頭脳」の役割を果たす。AI用の計算を

台湾積体回路製造(TSMC)が熊本県で回路線幅が3ナ(ナは10億分の1)の先端半導体を量産するのは、人工知能(AI)普及に伴ってサーバー市場が急拡大するためだ。2026年に同市場は前年比24%増の5659億ドル(約88兆円)となり、スマートフォン市場に匹敵する。デジタル機器の主役交代が供給網の事業転換を促している。(一面参照)

24%成長、スマホ匹敵

TSMCは熊本で「3ナ」

得意とする米エヌビディアの半導体を搭載する高性能サーバーの需要が高まってきた。

米調査会社IDCの推計によると、23年に1473億ドルだったサーバー市場は24年に前年比70%増、25年に80%増と高成長を続け、26年には5659億ドルに達する見通し。デジタル機器で最大のスマホ市場(26年予測で5788億ドル)と同水準の規模となる。

Googleやマイクロソフトなど米大手テック企業はAI用の計算能力を確保するためのデータセンター投資を積み増している。米マッキンゼー・

アンド・カンパニーによると、AI需要を満たすために必要な投資額は30年までに5兆2000億ドルにのぼる。そのうち最大6割がサーバーなどコンピュータ関連に向けられる見通しで、強い需要は当面続く。

対するスマホは年間12億台以上が出荷されている。製品単価の上昇とともに毎年緩やかに市場規模が拡大してきた。ただ革新的な新機能は乏しく、消費者の買い替えサイクルも長期化している。IDCによると26年の市場成長率は1%程度にとどまる見通しだ。

十数年ぶりとなるデジタル機器の主役交代は、半導体や電子部品といったサプライヤー産業にも影響が大きい。半導体を受託製造するTSMCは、25年12月期売上高の58%をサーバーなど高性能コンピュータ向けが占めた。デジタル機器の組み立て受託の台湾鴻海(ホンハイ)精密工業も25年7~9月期売上高の42%をサーバー関連が占め、米アップルのiPhoneを中心とするスマホ製造(37%)を上回った。

製品需要がサプライヤーの成長力に直結する



鴻海は米国の複数拠点での増産に加えて日本でも子会社のシャープから取得予定の亀山第2工場(三重県亀山市)でサーバー生産を始める計画だ。スマホの製造受託は

中国拠点が中心となってきたが、旺盛な需要増によってサーバーの組み立ては東南アジアや米国などに移りつつある。

サーバーの出荷台数は年1400万台程度だ。消費者向けに年12億台超を出荷するスマホに比べ必要な部品の数は限られる。主役交代に取り残されなければならないにも、新たな機能向上、通信技術や省電力などへの対応が欠かせなくなっている。

サーバー市場拡大の恩恵を最初に大きく受けたのは、AI用半導体を手掛けるエヌビディアや韓国SKハイニックスだった。足元では日本企業が強い電子部品の分野にも広がりがつつある。

村田製作所はAIサーバー向けコンデンサーの販売が年平均30%(個数ベース)伸びるとみる。スマホ市場にかつてのような勢いはない。カメラ用の画像センサーやディスプレイ、小型電池を手掛ける企業は対応を迫られる。画像センサー最大手のソニーグループ、スマホ用の小型電池首位のTDKにとってもスマホ出荷の停滞は逆風となる。

サーバーの出荷台数は年1400万台程度だ。消費者向けに年12億台超を出荷するスマホに比べ必要な部品の数は限られる。主役交代に取り残されなければならないにも、新たな機能向上、通信技術や省電力などへの対応が欠かせなくなっている。

ワシントン・ポスト1/3解雇

「ジャーナリズム業界に打撃」



ワシントン・ポストは構造改革を進めていた(本社ビル)

【ニューヨーク川上梓】米紙ワシントン・ポストがスポーツ報道や国

際報道など複数の部門を閉鎖・縮小し、人員を削減することが4日分かった。削減対象となる部門の従業員は全体の3分の1を占める見通しだ。同社は購読者の減少や広告収入の減少などを背景に構造改革を進めていた。

米新聞大手ニューヨーク・タイムズが同日発表した2025年10〜12月期決算は増収増益と、米有力2紙で明暗が分かれた。純利益は前年同期比5%増の1億2984万ドル(約203億円)、売上高は10%増の8億231万ドルだった。ニューヨーク・タイムズや米CNNなどによると、ワシントン・ポストの経営幹部が4日朝、従業員に解雇を通知した。マレー編集主幹は従業員向けのメールで「(同紙が)支配的な印刷媒体だった異なる時代に根付きすぎた」と伝えた。削減対象にスポーツ報道や国際報道、出版、ポッドキャスト部門などを含む。国際報道は縮小し、スポーツ報道などは閉鎖する見込みだ。解雇の対象となった従業員は全体の3割にのぼるといふ。ニュース部門におよそ800人いる記者のうち300人以上が対象で、アジア、中東、ウクライナ、オーストラリアなど複数の海外支局の特派員も含む。メディア関係者からなるワシントンのナショナル・プレス・クラブのシヨフ会長は4日の声明で「多くのジャーナリストやジャーナリズム業界にとって壊滅的な打撃となる」と指摘した。

X(旧ツイッター)上では4日、解雇を通告された記者による投稿が相次いだ。ワシントン・ポスト元編集主幹のマーティン・パロン氏は同日、自身のSNSで「世界有数のニュース組織の歴史の中で、最も暗い日の一つだ」と述べた。CNNによると、ワシントン・ポストは数週間前、6日に開幕するミラノ・コルティナ冬季五輪に記者を派遣しない方針を表明していた。近く人員削減があると思われた記者らは1月下旬、経営陣にニュース部門を削減しないように書簡を送った。記者らは「他のニュース部門で多数の人員を解雇した場合、報道の優位性を維持できない」と主張した。ワシントン・ポストは米アマゾン・ドット・コム創業者のジェフ・ベゾス氏がオーナーを務める。同氏は13年にワシントン・ポストを買収した。改革を進めるベゾス氏らと反発する編集部との関係悪化が深刻となっている。24年11月の米大統領選ではベゾス氏が36年ぶりに特定候補を支持しないと決めた。支援候補を見送るといふ決定は読者離れを招き、一時は25万人が電子版の購読を解約した。編集幹部やベテランジャーナリストの退社も相次いでいる。ニューヨーク・タイムズの25年10〜12月期決算は増収増益だった。ゲームやスポーツなどのコンテンツを組み合わせた単価の高い購読プランやニュース以外の関連コンテンツの契約を増やし、デジタル会員が13%増加した。

なる」と指摘した。X(旧ツイッター)上では4日、解雇を通告された記者による投稿が相次いだ。ワシントン・ポスト元編集主幹のマーティン・パロン氏は同日、自身のSNSで「世界有数のニュース組織の歴史の中で、最も暗い日の一つだ」と述べた。CNNによると、ワシントン・ポストは数週間前、6日に開幕するミラノ・コルティナ冬季五輪に記者を派遣しない方針を表明していた。近く人員削減があると思われた記者らは1月下旬、経営陣にニュース部門を削減しないように書簡を送った。記者らは「他のニュース部門で多数の人員を解雇した場合、報道の優位性を維持できない」と主張した。ワシントン・ポストは米アマゾン・ドット・コム創業者のジェフ・ベゾス氏がオーナーを務める。同氏は13年にワシントン・ポストを買収した。改革を進めるベゾス氏らと反発する編集部との関係悪化が深刻となっている。24年11月の米大統領選ではベゾス氏が36年ぶりに特定候補を支持しないと決めた。支援候補を見送るといふ決定は読者離れを招き、一時は25万人が電子版の購読を解約した。編集幹部やベテランジャーナリストの退社も相次いでいる。ニューヨーク・タイムズの25年10〜12月期決算は増収増益だった。ゲームやスポーツなどのコンテンツを組み合わせた単価の高い購読プランやニュース以外の関連コンテンツの契約を増やし、デジタル会員が13%増加した。

近大、事業化めざす

世界初 ノドグロ完全養殖

3年後飲食店→5年後稚魚販売へ



近大が養殖した生後100日のノドグロ

近畿大学は5日、ノドグロの完全養殖に世界で初めて成功したと発表した。今後3〜5年をかけ、育てた成魚や稚魚の販売を軌道に乗せる計画だ。ノドグロは豊洲市場(東京・江東)でマタイの10倍、マグロの5倍の高値がつくこともある高級魚。養殖技術を確立し、供給の安定を目指す。

ノドグロは北陸から九州の日本海側に生息する深海魚。脂質が豊富なことから「白身のトロ」とも呼ばれる。漁獲は少ないが人気が高く、豊洲市場の卸値が1匹1万円以上することも多い。養殖マタイやブリの単価(1匹2000円前後)を大きく上回る。

近大は3年後をメドに、養殖したノドグロの成魚を飲食店に販売することを目指す。5年後には養殖業者向けに稚魚を販売する目標もある。

近大水産研究所の家戸敬太郎所長は5日の記者会見で、安定供給の実現を通して「1匹1万円や2万円など富裕層しか食べられない魚にはしない」と説明した。

完全養殖とは人工ふ化した稚魚を親まで育て、その親からまた卵をとり次の世代を生み出す方法で、海の資源に負荷がない。

ノドグロの養殖は、ブリやマグロにはない難しさがある。まず卵の確保だ。親魚は100匹を超える水深から船に引き上げる際、弱ってしまふ。地元の漁師と協力し、良い卵をとれる海域や時間帯を模索。船の上ですぐに採卵するといった工夫にも取り組んだ。

稚魚は「音や衝撃にも弱い」(家戸氏)。ふ化した後も光を遮るなど、刺激を与えにくい生育環境の管理が必要になる。安定した養殖には、人工ふ化した稚魚の9割以上がオスとなる原因の究明も急務となる。

近大は給餌や病気への対策といった飼育技術の向上を目指す。育ちが早い稚魚を選んで親にし成長速度を引き上げ、生産効率を高める。量産と合わせ、養殖コストの引き下げにつなげる。

もある。

近大水産研究所の家戸敬太郎所長は5日の記者会見

で、安定供給の実現を通して「1匹1万円や2万円など

富裕層しか食べられない魚にはしない」と説明した。

完全養殖とは人工ふ化した稚魚を親まで育て、その

親からまた卵をとり次の世代を生み出す方法で、海の

資源に負荷がない。

ノドグロの養殖は、ブリやマグロにはない難しさがある。

まず卵の確保だ。親魚は100匹を超える水深から船に引き上げる際、弱ってしまふ。

地元の漁師と協力し、良い卵をとれる海域や時間帯を模索。船の上ですぐに採卵するといった工夫にも取り組んだ。

米ガス発電・港湾に投資

関税合意で第1弾

人工ダイヤも

高市早苗政権とトランプ米政権は2025年7月に合意した5500億ドル(約86兆円)の対米投資の第1弾として、データセンター向けのガス発電、原油積み出しの深海港、人工ダイヤモンドの生産工場の3事業を進める調整に入った。エネルギーや半導体などの経済安全保障を両国で強化する。事業総額は計6兆〜7兆円程度となる見込みだ。

事業総額6〜7兆円

日米両政府はトランプ0億ドルの対米投資融資を実行すること合意した。引き下げる条件として、29年までの3年間で5500億ドルの対米投資融資を履行すること合意した。

具体的な案件を詰めている。近く閣僚級協議でまとめる。トランプ米大統領が最終判断する。3月19日に予定する日米首脳会談も念頭に調整を急ぐ。

対米投資融資の1号案件

事業	ガス火力発電
主な候補企業	想定事業規模
ソフトバンクグループ、米GEヘルパなど	約400億ドル(6兆円超)
原油積み出し港	
米マックスエナジー、日本の大手ゼネコンなど	約20億ドル
人工ダイヤ	
デ・ピアスグループなど	約5億ドル

第1号案件となるガス発電は6兆円規模の大型プロジェクトになる。ソフトバンクグループが中心となって設計・建設し、米国で急成長する人工知能(AI)向けのデータセンターに電力を供給する。日本の大手ゼネコン

にも参加を呼びかける。人工ダイヤは半導体の製造など工業用に広く使う。経済安全保障に関わる重要な物資だ。ダイヤ流通世界最大のデ・ピアスグループが米国内に製造施設を建設し、日本企業などに供給する。日米両政府は3案件に投資する特別目的事業体(SPV)をそれぞれ設立する。日本側は国際協力銀行(JBIC)が資金を拠出するほか、日本貿易保険(NEXI)の融資保証を得た上で3メガバンクも融資する。米国側は用地などを現物出資するほか、建設の許認可などを連邦政府が後押しする。

トランプ氏は5日(日本時間6日)、自身のSNSに「日米は両国に大きな利益をもたらす非常に重要な貿易取引の実現に向けて緊密に協力してきた」と書き込んだ。日米両政府は3事業のほか、米国内での原子力発電所の新增設などを既に検討している。米ウエスチングハウスの大型炉建設に10兆円規模を充てる案がある。トランプ政権は日本のほかにも欧州連合(EU)から6000億ドル、韓国から3500億ドル、台湾からも2500億ドルの資金提供を受けることで合意している。日本の第1号案件は各国・地域に先駆けて決定し、EUや韓国のモデルケースとなる。もっとも、トランプ政権が仕掛けた関税交渉は貿易不均衡の是正が目的だった。発電や港湾といったインフラ事業による米国の貿易赤字の圧縮効果は限定的だ。日本側も対米貿易黒字を減らす効果は見込めない。対米投資には一定の損失リスクもあり、両国政府には政策目的の詳細な説明が求められる。

重電大手の米GEヘルパなどが発電事業の参画候補に挙がっている。成長をけん引するAIの基盤整備を加速する。大型タンカーが接岸可能な原油積み出し港にも日本マネーを拠出する。トランプ政権はエネルギーの輸出を推し進めており、沖合に建設する深海港の建設規制を緩和した。数千億円規模の事業で南部テキサス州、ルイジアナ州が候補地で、港湾建設の米マックスエナジーが主体となる方向だ。日本の大手ゼネコン

NSに「日米は両国に大きな利益をもたらす非常に重要な貿易取引の実現に向けて緊密に協力してきた」と書き込んだ。日米両政府は3事業のほか、米国内での原子力発電所の新增設などを既に検討している。米ウエスチングハウスの大型炉建設に10兆円規模を充てる案がある。トランプ政権は日本のほかにも欧州連合(EU)から6000億ドル、韓国から3500億ドル、台湾からも2500億ドルの資金提供を受けることで合意している。日本の第1号案件は各国・地域に先駆けて決定し、EUや韓国のモデルケースとなる。もっとも、トランプ政権が仕掛けた関税交渉は貿易不均衡の是正が目的だった。発電や港湾といったインフラ事業による米国の貿易赤字の圧縮効果は限定的だ。日本側も対米貿易黒字を減らす効果は見込めない。対米投資には一定の損失リスクもあり、両国政府には政策目的の詳細な説明が求められる。

トヨタ社長に近氏

佐藤氏は副会長グループ再構築



近健太氏

トヨタ自動車は6日、近健太執行役員(57)が社長に昇格する人事を発表した。4月1日付で就任する。佐藤恒治社長(56)は副会長に就く。

豊田章男会長(69)は留任する。車の競争軸が電動化などに移り変わるなか、世界最大手の車メーカーとしてグループの再構築のかじ取りを担う。(関連記事3、ビジネス)

佐藤氏は6日、東京都内で開いた記者会見で「これからトヨタが向き合う経営課題に全力で取り組むためのフォーメーションチェンジだ」と語った。

近氏は「今は損益分岐台数を下げて悪いときに踏ん張れる収益構造をつ

くっていかないといけない」と話した。

近氏は現在最高財務責任者(CFO)を担っており、トヨタは近氏が社長に就任する理由に、米

国の高関税政策などで稼働力が低下するなか「収益構造の改善に最前線であたっている」ことや、近氏がCFOを務めるトヨタ子会社のウーブン・

近健太氏(こんけんた) 91年(平3年)東北大経済卒、トヨタ自動車入社。21年取締役執行役員、23年ウーブン・バイ・トヨタ代表取締役、25年トヨタ執行役員。新潟県出身。57歳。

トヨタ純利益3.5兆円

今期6400億円上振れ、HV好調

米関税は重荷

トヨタ自動車は6日、2026年3月期の連結純利益(国際会計基準)が前期比25%減の3兆5700億円になりそうだと発表した。従来予想で

ある39%減の2兆9300億円から6400億円の上振れになる。トランプ米政権の関税が重荷となる中で、ハイブリッド車(HV)を中心に生産

・販売が好調で利益を押し上げる。売上高は4%増の5兆円、営業利益は21%減の3兆8000億円とそれぞれ1兆円、4000億

円引き上げた。売上高は初めて50兆円の台に乗せる。通期の営業利益予想は市場予想の平均であるQUICKコンセンサスの3兆9020億円を

トヨタの生産・販売自体は好調だ。25年4〜12月の生産は前年同期比4%増の750万台、販売は3%増の802万台だった。販売に占めるHV比率は4割に上る。

世界生産は995万台と従来見通しから5万台引き下げた。世界販売は過去最高の1050万台の従来見通しを据え置いた。

通期の純利益予想は約3割減るものの、各国の電気自動車(EV)普及策が転換する中で世界大手ではなお優位な状況だ。米ゼネラル・モーター

台数増や車種構成の変化は2600億円、原価改善は3000億円ほど営業利益を押し上げる。補助用品や販売金融などの「バリュチェーン」収益も1750億円利益

為替レートの前回は1ドル1150円、1ドル1174円と、従来予想からそれぞれ4円、5円円安に見直した。為替影響は2450億円営業利益を下押しするが、従来予想の5550億円から31

00億円縮小した。トヨタは1円の円安が対ドルで500億円、対ユーロで1000億円の増益要因になる。

26年1月に日本自動車工業会(自工会)の会長に就任した。経済界や業界団体で背負う役割が大きくなっていると副会長に就く。

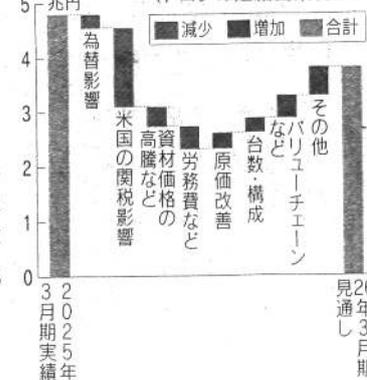
佐藤氏は2023年4月に豊田章男氏の後任として社長に就任。25年5月に経団連の副会長に、

26年1月に日本自動車工業会(自工会)の会長に就任した。経済界や業界団体で背負う役割が大きくなっていると副会長に就く。

短期間で検証や改善を繰り返す)アジャイル開発には絶対に必要だ」と話す。

佐藤氏は2023年4月に豊田章男氏の後任として社長に就任。25年5月に経団連の副会長に、26年1月に日本自動車工業会(自工会)の会長に就任した。経済界や業界団体で背負う役割が大きくなっていると副会長に就く。

米関税は重荷が緩和した影響は替為(トヨタの連結営業利益)



トランプ米政権による関税政策はなお重荷で、1兆4500億円利益を押し下げる。完成車に加え、部品会社が支払う分も負担する。4〜12月期に1兆2000億円を計上した。

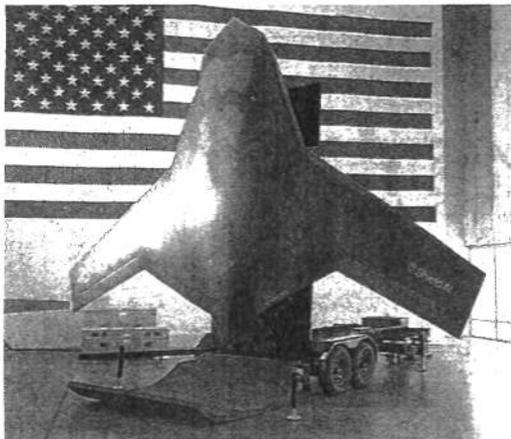
戦争を変える米AI兵器

人工知能(AI)が軍事大国である米国の軍事戦略と防衛産業、そして戦争のあり方そのものを変えようとしている。

数千の無人兵器を台湾海峡に展開して「無人の地獄絵図(unmanned hellscapes)」をつくり、中国の台湾占領を食い止める。米インド太平洋軍のパパロ司令官が2024年6月に明らかにした防衛作戦の計画は当時「絵空事」との見方もあった。だが技術革新が進んだ現在、急速に現実味を帯びつつある。

米首都ワシントンで25年10月、米連邦議会議員や米国防総省の幹部を前に、あるAI兵器の開発計画が披露された。「X-BAT(エックス・バット)」と呼ばれる次世代の戦闘機だ。エックス・バットは全地球測位システム(GP

台湾防衛に大量無人機 構想



完全無人戦闘機「X-BAT」の試作品=シールドAI提供

S)や外部との通信を必要とせず、「AIパイロット」が自律的に判断して動く。世界で初めて完全無人、かつ滑走路を必要としない垂直での離着陸を可能にした。搭載できる兵器も多様で、戦闘機同士の空中戦、地上施設への攻撃のどちらにも対応できる。製造・運用にかかるコストは、米軍の最新型戦闘機「第5世代」のF35などに比べ、10分の1におさまる。これまで航空戦力の展開が

「突然エスカレートの恐れ」

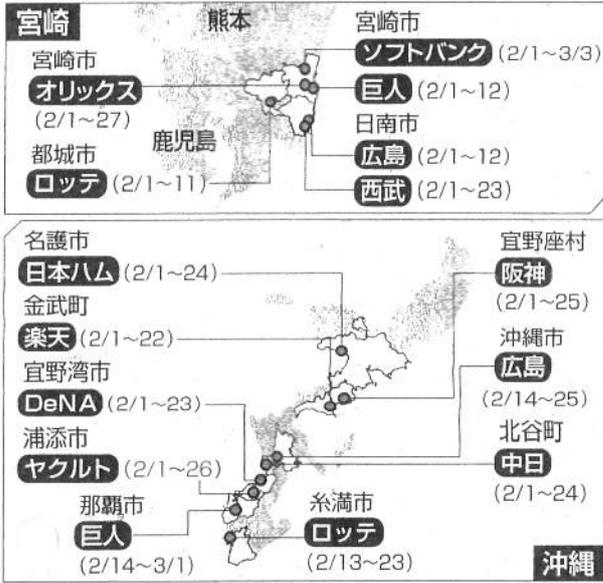
難しかった台湾周辺の無人島などにも配備できに増えた。米調査会社グランドビューリサーチの推計では、世界の軍事用AI市場は25年から30年にかけて年平均13%のペースで伸びる。シールドAIのほか、データ分析のパラソル・インテグレーションズなどが急成長し、軍事専門の独占市場に風穴を開けつつある。ロイター通信によると、新興AI企業のフォーリン・アフエアーズへの24年の寄稿は、専門家に重い問いを投げかける。

24年夏まで米国防総省で次官補代理を務めていたマイケル・ホロウィッツ氏は「無人の地獄絵図」計画にはエックス・バットだけでなく「AI搭載の無人水上艇・水中艇、さらに片道切符の長距離型攻撃ドローンの開発が重要だ」と説く。米国防総省との契約は25年にほぼ倍増した。AIの軍事利用を進めているのは米国だけではない。中国の国有防衛大手、中国兵器工業集団は2日かかっていたような作戦策定に向けたシナリオ分析が、1分以内で行える軍用車両を公表している。人間なら二の足を踏むような人的被害を生む攻撃も、AIはためらわない可能性がある。それでも米中ともに、AI兵器を規制する国際ルール作りには消極的だ。

米国防総省は26年会計年度でAI関連予算に134億ドル(約2.1兆円)を求めている。22年会計年度と比べ、およそ6倍に増えた。米調査会社グランドビューリサーチの推計では、世界の軍事用AI市場は25年から30年にかけて年平均13%のペースで伸びる。シールドAIのほか、データ分析のパラソル・インテグレーションズなどが急成長し、軍事専門の独占市場に風穴を開けつつある。ロイター通信によると、新興AI企業のフォーリン・アフエアーズへの24年の寄稿は、専門家に重い問いを投げかける。AIの軍事利用を進めているのは米国だけではない。中国の国有防衛大手、中国兵器工業集団は2日かかっていたような作戦策定に向けたシナリオ分析が、1分以内で行える軍用車両を公表している。人間なら二の足を踏むような人的被害を生む攻撃も、AIはためらわない可能性がある。それでも米中ともに、AI兵器を規制する国際ルール作りには消極的だ。

(ワシントン)飛田臨太

2026年プロ野球1軍キャンプ地



頂点へ一斉始動

プロ野球の春季キャンプが2月1日、12球団一斉にスタートします。宮崎県では昨年日本一に輝いたソフトバンクなど6球団が始動。1軍の拠点を石垣島から都城市に移したロッテは、サブロー新監督が率いて最下位から巻き返しを図ります。巨人、広島、ロッテは中旬に沖縄県に移動して2次キャンプを実施します。

沖縄県では昨年セ・リーグを制した阪神など6球団がキャンプを開始します。DeNAは相川監督、昨季最下位のヤクルトは池山監督が就任。11年ぶりに日本球界に復帰した楽天の前田健、古巣の日本ハムに加入した有原ら新戦力にも注目が集まります。

日本代表の強化合宿は2月14日に宮崎市でスタート。3月のワールド・ベースボール・クラシック(WBC)へ向け、代表メンバーは早めの調整が求められます。

プロ野球 きょうキャンプイン

当たり前を徹底

阪神・藤川監督 いま一度、凡事徹底。変わったことをするのはなく、当たり前のことを当たり前に没頭し続ける。(若手は)いつだってチャンスがある。

考え浸透させる

DeNA・相川監督 自分が戦術的にどういうことを考えているかを浸透させないといけない。そこが優勝へのカギになる。1年間、戦っていきけるものをつくり上げていきたい。

若手も出てきて

巨人・阿部監督 とにかくファンの人がまたワクワクしてくるチームを新しくつくっていく。全員にチャンスがある。若い選手ももっと出てきてほしい。

新チームづくり

ソフトバンク・小久保監督 テーマは全く新しいチームづくり。真つさらな状態で、どうしたら勝てるチームになるか、しっかりと見るキャンプになる。

年数は関係ない

日本ハム・新庄監督 断トツで差をつけて勝つ考えしかない。もう土台はできた。1年目も10年目も関係ない。キャンプで見て、レギュラーを取れそうだと思うは取れるだろうし、つかんでほしい。

自分の生かし方

オリックス・岸田監督 経験値やキャリアの差はあり、横一線ではないが、それも全部ひっくるめて競争。(選手には)タイプ、特徴があり、

1、2軍活発に

中日・井上監督 1軍と2軍の距離が近いので、両方が行き来できる形にしたい。今年には球団創立90周年。キャンプの時点から「節目だぞ」と意識させていきたい。

結果と内容見る

広島・新井監督 オフをどう過ごしてきたのか見たい。ヨイドンで一斉スタート。先発ローテーションもスタメンも決まっていない。結果と内容を見て決めていく。

テーマは「競争」

ヤクルト・池山監督 投手、野手ともテーマは競争。練習に入る前の準備の大切さにも少し比重を置いて、いい結果につながるような期間にしたい。

自分をどう生かせるかを知ることが大事。

ワクワクしてる

楽天・三木監督 ワクワクしている。われわれができることは、選手たちが頑張る環境をどうつくれるか。選手たちはその中で競争し合っている。

打ちまくるしか

西武・西口監督 打って打って打ちまくるしかない。若い選手はフィジカル強化を続ける。チームプレーも効率的にやっていきたい。

悔しさぶつけて

ロッテ・サブロー監督 昭和流のキャンプをやる。精神的にも肉体的にも強くなつて、昨年、悔しさをシーズンにぶつけてほしい。

パ・リーグ

セ・リーグ

ミラノ・コルティナ五輪開幕

【ミラノ11時事】ミラノ・コルティナ冬季五輪が6日夜に開幕しました。開会式はミラノ・サンシロ五輪競技場などで行われ、イタリアのマッタレラ大統領が開会を宣言。イタリアでの冬季五輪は1956年、コルティナダンベツォ、2006年トリノに続き3度目。

今大会はイタリア北部の複数都市による分散開催で、前例のない運営。開会式ではミラノ以外にアレクサンドリア、リビエーニョ、コルティナダンベツォの3カ所でも参加者が同時に行進しました。

聖火台はミラノとコルティナダンベツォに置かれ、史上初めての都市で点火。イタリア出身でも、アルペンスキーのスター選手だったアルベルト・トンバさん、デボラ・コンパニョーニさんがミラノで点火し、コルティナダンベツォはアルペン女子のイタリア代表ソフィア・ゴツジャが担当しました。

今大会は8競技116種目を実施し、90以上の国と地域から約2900人が参加します。日本選手は121人で22年北京大会の18個を上回る過去最多のメダル獲得を目標に掲げます。開

会式での旗手は、ミラノでスピードスケート男子の森重航(オカモトグループ)、リビエーニョでスノーボード・ハーフパイプ女子の富田せな(宇佐美S.C.)が務めました。

ロシアとベラルーシ勢は24年パリ夏季大会と同様に国を代表しない「個人の中立選手(AIN)」として一部が参加を認められました。大会は初日まで行われ、ペローナでの閉会式で幕を閉じます。

高梨沙羅(スキージャンプ)楽しんで見ていただけのバフオーマンズを目指し、全力で取り組む。この4年間積み上げてきたものをしっかり発揮したい。

平野歩夢(スノーボード)積み重ねてきた日々を信じ、自分の持っている力を全て出し切れるよう、最後まで全力でたたかう。

高木美帆(スピードスケート)最後の最後まで代表としての誇りを胸に、チームジャパン丸となって歩みを進めていきたい。

小林誠也(リージュ)自分らしく一本一本に集中して滑る。ソリの楽しさをもっとたくさんの方に知ってもらえたら。

吉村紗也香(カーリング)ワクワクな気持ちと緊張が少しずつ高まっている。自分、仲間を信じ、結果が出ると信じて存分に楽しむ。(時事)

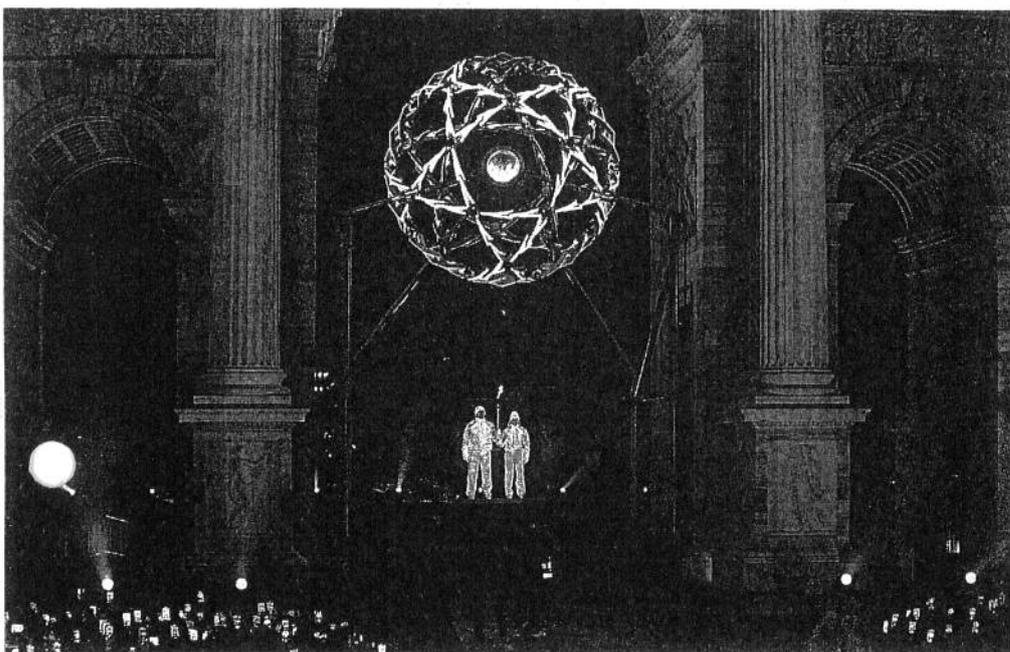
史上初 2都市で点火

▽…史上初めて2都市で聖火台が点火された五輪。最終点火者はイタリア出身のアルペンスキー金メダリスト3人が務めた。

ミラノでは男女の往年の名選手、アルベルト・トンバさんとデボラ・コンパニョーニさんが中心部の公園にある「平和の門」に2人で点火。山岳部のコルティナダンベツォでは平昌五輪で金、北京では銀を獲得し今大会にも出場予定のソフィア・ゴツジャが大役を果たした。

聖火台はいずれも幾何学模様の球体で太陽をイメージ。平和の門では火花が打ち上げられ、開会式会場でも約3時間半に及んだ式典がフィナーレを迎えた。(時事)

響き合い 新時代へ



ミラノ中心部の「平和の門」に設置された聖火台にともった聖火 (EPA時事)

前例ない4会場開催

イタリア選手団大トリ

▽…開催国のイタリア選手団は、満を持して大トリで入場。同国のファッションブランド、アルマーニが展開する「EA7」のユニホームを身にまとい、歓声を浴びながら華やかに進んだ。

旗手の一人は脚の大きげから復帰し、悲願の金メダルを目指すアルペンスキー女子のフェデリカ・ブリニョネ。「今夜、私は一番欲しいプレゼントを見る子どもになると思う。全ての瞬間を楽しみたい」。その言葉通り、満面の笑みで国旗を掲げた。(時事)

首相、消費減税夏前に設計

改憲発議「粘り強く」

高市早苗首相(自民党総裁)は9日、党本部で衆院選の結果を受けて記者会見した。超党派の「国民会議(3面きょうのことば)」を立ち上げ、食品の消費税率2年間ゼロを早期に実現したいと述べた。夏までに制度設計の中間とりまとめをめざす意向を示した。(関連記事2~7面、社会面に、当選議員の得票と顔ぶれを30~37面に)



衆院選の結果を受け、記者会見する高市首相(9日、自民党本部)

第2次内閣18日発足

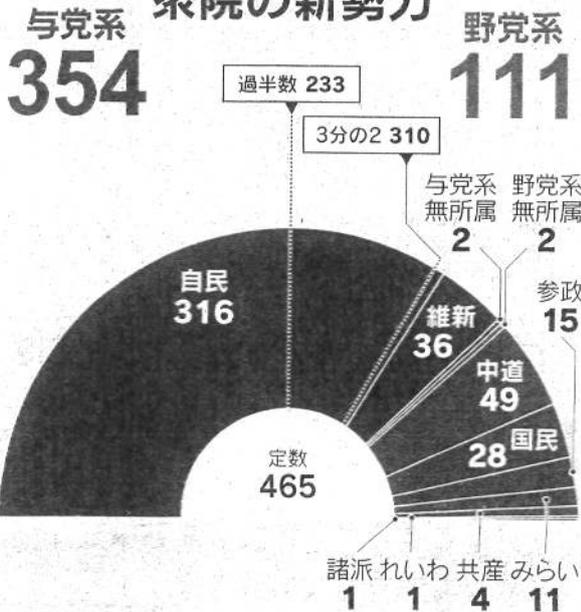
憲法改正に向けて各派の協力を得て改正案を発議したいと説明した。賛否を問う国民投票を実施できるように「粘り強く取り組む」と語った。衆院選は9日に465の全議席が確定した。自民党が316議席を確保し、単独で定数の3分の2を上回った。ひとつの政党が獲得した議席数としては戦後最多になった。立憲民主党と公明党

が結成した中道改革連合は公示前の3分の1以下となる49議席に減らして惨敗した。首相は衆院選の結果に関し「非常に大きな議席をいただいた。重要な政策転換の訴えに国民から

持続可能性を実現するとうたった。「マーケットからの信託を確保していくというのが私どもの方針だ」と説いた。

政府の債務残高の国内総生産(GDP)比を安定的に引き下げ、財政の

衆院の新勢力



連休前までの成立をめざす。首相は記者会見で、高市首相は掲げる政策の実現に前向きな野党に協力を要請すると語った。日本維新の会との連立を前

首相は3月に就任後初めて米国を訪問し、トランプ大統領と会談すると述べた。同日19日の首脳会談を予定している。日米同盟を基軸に韓国やオーストラリア、フィリピンなどと連携を強化すると訴えた。

自民が衆院で3分の2以上の議席を得たことで、憲法改正の議論を主導しやすくなった。自民は衆院選公約に「自衛隊の明記など4項目の憲法改正に向け、国民に丁寧

国会が改正案を発議するのは衆院で3分の2以上の議決が要件になっている。

首相は「この国の未来をしっかりと見据えながら憲法改正への挑戦を進めると明言した。

提に、国民民主党との連立にも言及した。可能性を問われ「(相手に)一緒にやっていきたいという意向があるなら、ぜひとも追求していきたい」と話した。

首相は衆院選中の党首討論会で、消費税減税を26年度中に実施したいと話していた。記者会見で

は実施時期は明言しなかった。「給付付き税額控除」の導入までの経過措置として2年間に限定すると発言した。

消費税減税の制度設計や財源の確保策を話し合う「国民会議」に野党各党にも参加してほしいと呼びかけた。首相は改めて「特例公債には頼らない」と主張した。財政悪化への警戒感が強まれば長期金利の上昇や円安につながる可能性もある。

「台湾有事を巡る自身の発言で悪化した日中関係にも触れた。「懸念と課題があるからこそ意思疎通が重要だ。対話にはオープンだ」と説明した。「国益の観点から冷静に適切に対応する」と発信した。



8日投票の衆議院選で自民党が戦後最大の議席を確保して圧勝した。9日の東京市場では高市早苗政権の政策実行力の高まりを期待した買いが膨らみ日経平均株価は5万5000円の台を一足飛びに超えて5万6363円の最高値を付けた。経験則では自民大勝後に海外投資家は1年以上にわたって買い越す傾向があり、「高市相場」の買いはまだ3合目の手前といえる。2005〜07年、12〜15年を超える長期株高の入り口となるか。

自民大勝が呼ぶ長期株高

海外勢、安定政権で成長期待

高市相場、まだ「3合目」

「日経平均は6万5600円が視野に入らず短期筋が自民大勝の二つ」9日朝、アジアの顧客と意見交換したUBS証券の中富良祐株式営業部長は投資家の熱気を感じた。自民大勝で政権基盤は安定し、28年の参院選までは国政選挙もない。「投資家は『日本株を売る理由がない』と感じている」という。海外マネーの流入はむしろここから本格化する

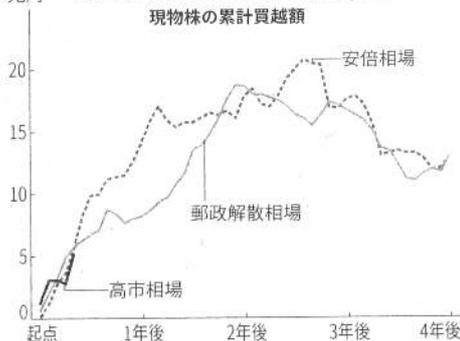
可能性がある。9日はまだ短期筋が自民大勝の二つに日本株戦略を提供する。長期株安の時代に日本株の調査や運用を縮小したこともあって「顧客の日本株の持ち高はまだ少なめから中立」だ。米WCMインベストメント・マネジメントも日本株への投資を増やすタイミングをうかがう。ポルトフォリオ・マネージャ

「高市銘柄」の一角はすでに大幅上昇

銘柄名	株価騰落率 (%)	
	9日	24年末〜6日
三菱重	3.2	116.7
IHI	8.7	196.7
川重	15.7	101.2
日立	8.4	36.3
NEC	4.6	57.1
五洋建	5.1	180.7
三井海洋	0.0	356.2
古野電	▲2.1	164.1
フジクラ	▲2.0	242.0
住友電	11.0	164.2
日経平均	3.9	36.0

(注) 銘柄名は一部略称、▲はマイナス

海外勢の買いは始まったばかり



(注) 起点は郵政解散相場が2005年8月8日、安倍相場が12年11月14日、高市相場が25年10月4日を含む

、ジョナサン・トリンガー氏は富士フイルムホールディングスなど個別の投資先候補をリストアップする。歴史をひもとくと、小泉純一郎元首相が郵政民営化を訴えて衆院を解散した「郵政解散相場」や安倍晋三元総裁のもとで自民党が政権を奪還した「安倍相場」では選挙後に株高が加速した。当時の海外投資家の買

ところ、小泉相場では、05年8月の郵政解散を起点に06年春ごろまで買いが続いた。日中関係の悪化や日銀の量的緩和解除などでいったん足踏みしたが、景気回復や企業業績の伸びを追い風に勢いを取り戻し、07年夏までの2年間で19兆円を買い越した。安倍相場での買越額は衆院解散の12年11月から15年のピークまでに累計21兆円に迫った。このときも米金融引き締めなどで小休止をはさんだが、15年のコーポレートガバナンス・コード導入など企業統治改革で一段高くなった経緯がある。

「高市相場」はどうか。高市首相が自民党総裁に選ばれた10月初旬から1月末までの累計買越額は5兆円。買越額の規模は過去2回のピークの2〜3合目にすぎない。野村証券の北岡智哉チーフ・エグジティブ・スト

ラテジストは「安定した政権基盤にもつぎ、財政に配慮しながら成長戦略を進めるシナリオが描ければ、日経平均は6万円に到達する」と指摘する。それまでに海外投資家の買い越しの規模は10兆円を超えるところにらむ。長期株高の条件は何か。仏系コムジェスト・アセット・マネジメントのポルトフォリオ・マネジャー、リチャード・ケイ氏は「高い支持率を背景に、日本経済の構造改革を進めることのほかにない」と話す。

市場ではこれまで財政拡張や17の戦略分野をはやした防衛・人工知能AI関連などの買いが中心だった。ただ三菱重工業の株価は24年末比で既に2倍以上になるなど期待はほぼ織り込みつつある。さびる株高には、国

高市相場買取実施中

の保護主義的な政策で生き残ってきた企業の再編を促し、日本の生産性を高める政策が欠かせない(ケイ氏)とみる。庄勝ゆえのリスクもある。単独で3分の2の議席を確保したこと、憲法改正などの議論に政策の中心がぶれる可能性もある。日本企業の成長力強化に向けた経済政策の勢いが鈍るとみれば海外投資家はそっぽを向く。市場が求めるのは、圧倒的な政権基盤をもとに小泉政権や安倍政権でなし遂げられなかった日本の構造的課題を解決する強い政治だ。選挙直後の熱狂が去った後も続く息の長い株高になるか。市場の声を耳を傾けた政策運営が続くかがカギとなる。(坂部能生)

改憲論議 自民主導狙う

発議向け憲法審。ポスト奪還へ

首相「環境、少しでも早く」

高市早苗政権が憲法改正の議論を再起動する。自民党が衆院で3分の2超の議席を得て憲法審査会の会長ポストを奪還し、議論を主導できる公算が大きい。右寄りの支持基盤を意識している。野党は「数の力」で押し切られるシナリオを警戒する。(1面参照)

首相は9日の記者会見で「国の理想の姿を物語るのは憲法だ」と話した。「少しでも早く憲法改正の賛否を問う国民投票が行われる環境をつくっていきけるよう粘り強く取り組む覚悟だ」と述べた。自民党として各会派に協力を働きかける。

小泉進次郎防衛相も10日の記者会見で憲法改正に関し「できるかぎり早く国民投票に付す機会を提供すべきだ」と語った。改憲のプロセスはこうだ。各党が原案を国会に提案し、衆参両院の憲法審査で審議する。両院で総

議員の3分の2以上の賛成で可決すれば、国民投票に向けて発議する。60日以内(180日以内)に投票を実施し、賛成が投票総数の2分の1を超えれば改正できる。

首相は衆院選の演説で野党主導の憲法論議に不満をもらした。新潟県上越市内で「憲法審の会長は残念ながら野党だ」と話した。与党が議席数を増やし必要があるとの認識を示した。

自民党が2024年の衆院選で大敗し少数与党に転じると憲法審査会長は当時の立憲民主党の枝野幸男氏が担った。

自民党が掲げる自衛隊の明記、有事に国会議員の任期を延長する緊急事態条項の追加は優先テーマにならなかった。

8日投票開票の衆院選の結果、自民党は単独で憲法改正を発議できる3分の2以上の議席を確保した。憲法審の会長ポストも取り戻せそう。

現在247議席の参院は自民党と日本維新の会の与党で3分の2である。165の議席に届かない。改憲を容認する勢力でみた場合、与党に国民

民主、参政、日本保守の3党を加えると、会派ベースで162になる。無所属議員らから支持を得られれば衆参両院で3分の2に達する可能性がある。

かつて安倍晋三政権が重要課題として憲法改正に取り組んだ。16年の参院選で改憲に前向きな勢力は衆参両院で3分の2を超えた。安倍氏は17年に自衛隊の明記を提唱し、「20年を新憲法が施行される年にしたい」と表明した。

自民党は18年3月の党大会で改憲案を公表した。①自衛隊の明記②緊急事態対応③合区解消・地方公共団体④教育充実⑤の4項目をあげた。

ただ与野党による議論は深まらなかった。国会では安倍氏の森友・加計学園の問題などから、野党が憲法審の開催に反応しなかったこともある。連立を組む公明党も憲法9条の「専守防衛」は堅持すべきだと慎重な姿勢を見せていた。

改憲に向けたハードルも多い。優先すべきテーマが絞り切れていない。

高市政権内では発議のタイミングに関し、28年の参院選の後になるとの見方がある。

野党は「高市1強」に警戒を強める。中道改革連合の野田佳彦共同代表は9日の記者会見で憲法改正などを念頭に「与党が大きなかたまりになりすぎたから、もう一つの考え方を提示する役割は大きくなった」と語った。自民党と連立を組む日本維新の会が野党の警戒を増幅させる。維新は戦力の不保持を定める9条2項を削除し、集団的自衛権行使の全面容認を提起する。自民党よりも踏み込んだ内容だ。

維新の吉村洋文代表(大阪府知事)は10日に「憲法改正の議論は加速させていくべきだ」と述べた。すでに自維で改憲の協議体を立ち上げていると説明し「特に9条の自衛隊のあり方については正面から取り組んでいきたい」と語った。

自衛隊の明記案 中国国防省批判
【北京＝田島如生】中国国防省は10日、高市早苗首相が自衛隊を明記するための憲法改正に意欲をみせていることを批判した。蒋斌報道官が記者会見で「平和憲法の根幹を空洞化し、軍事的な制約からの脱却をはかるものだ」と述べた。

年	主な動き
2005年	自民党が新憲法草案、旧民主党が憲法提言
07年	改憲手続きを定める国民投票法が成立 衆参両院に憲法審査会設置
12年	自民党が国防軍の保持を柱とする改憲草案
16年	参院選で与党大勝。衆参両院で「改憲勢力」が3分の2
17年5月	安倍氏、憲法への自衛隊明記を提唱。「20年に新憲法施行を」
18年	自民党が改憲4項目をとりまとめ 自公などが国民投票法改正案を国会提出
19年7月	参院選で改憲勢力が3分の2割れ
11月	衆院憲法審査会で約2年ぶりの自由討議
20年	新型コロナウイルスの感染拡大で停滞 安倍氏、首相辞任

辺野古と普天間両方保持

米海兵隊の現役幹部が、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地完成後も、普天間基地(同県宜野湾市)を保持し、日米で共同使



新基地建設が強行される沖縄県名護市の米軍キャンプ・シユワブ、辺野古・大浦湾Ⅱ3日

米海兵隊現役幹部が論文

用する論文を発表しました。基地被害の現実を見ず、経済的な利益誘導で基地を受け入れさせるなど、傲慢な考えが露骨に示されています。

論文は連名で、筆頭がケイリブ・リーブス海兵隊中佐。米シンクタンク「大西洋協議会」が3日付で公表しました。

日米両政府は、「沖縄の負担軽減」を口実に、①辺野古新基地の完成を条件に普天間を返還②在沖縄海兵隊9000人をグアムなど国外に移転などを合意していました。これに関して

論文は、「中国が西太平洋での支配権を加速させ、台湾に対する領有権を強めている」として、日米合意は「九州から沖縄、南シナ海にいたる」第1列島線から即応部隊を引き抜くことで、抑止力を損なう」と指摘。

グアム移転をやめるよう求めました。

加えて、「米軍の犯罪率は過去数十年に比べて大幅に低くなっている」として、「負担軽減」を理由にした移転は不要との考えを示しました。

論文は、普天間基地は長い滑

与那国共同使用も提案

走路を有する「有能な基地」だとする一方、新基地は「(滑走路が)それほど長くもなく、能力もない」と指摘。普天間に配備されていたKC130空中給油機が岩国基地(山口県岩国市)に移転されたことで、「より安全で静かになっている」と述べ、「普天間と代替施設(辺野古新基地)を保持し、普天間を(自衛隊と)共同使用にすべきだ」と提案しました。

さらに、「沖縄県は日本で経済的に最も立ち遅れた県の一つ」であることから、米国の関税免除など「経済的インセンティブ(利益誘導)」と引き換えに基地負担を受け入れさせる侮辱的な考えを示しました。

その上で、沖縄本島に海兵隊を維持できない場合、陸上自衛隊与那国駐屯地(同県与那国町)の日米共同使用も選択肢として提案しました。

集会で賃上げや福利厚生改善を求めるプラカードを掲げる教師＝10日、サンフランシスコ(ロイター)



高額医療保険「耐えられない」

賃上げ求め2万人参加

米サンフランシスコ 47年ぶり教員スト

【ワシントン＝柴田菜央】米西部カリフォルニア州サンフランシスコ統一学区の教員が9日、賃上げや待遇改善を求めてストライキを開始しました。サンフランシスコでの教員のストは1979年以来47年ぶり。ストは10日も続き、教員ら2万人が集会に参加しました。

ストは、同学区で働く6500人の教員やカウンセラーなどが加盟するサンフランシスコ教育者連合(UESF)が実施。学区側との交渉で合意に至らなかった場合、ストを実施することが組合員投票で決められていました。

UESFは、今後2年間で9%の賃上げに加え、教員とその家族の医療保険料を学区が全額負担することを求めています。

UESFによると、サンフランシスコは近隣地域に比べ教員の医療保険料の負担額が高く、月1500ドル(約23万円)にまで上昇しています。

スト実施を発表した先週の会見で、UESFの交渉チームのティアナ・テイラーさんは「医療保険料を支払ったら給料の半分以上が残らない人もいる。これは受け入れられないし耐えられない」と述べました。

中道新代表に小川氏

中道改革連合は13日、党本部で議員総会を開き、新代表に小川淳也氏を選出した。野田佳彦、斉藤鉄夫両共同代表は衆院選惨敗の責任をとって辞任した。小川氏の代表任期は2027年3月末まで。(関連記事2、4面)

代表選は立憲民主党出身の小川氏と階猛氏の2人が立候補した。中道に所属する衆院議員49人が投票し、小川氏が27票を



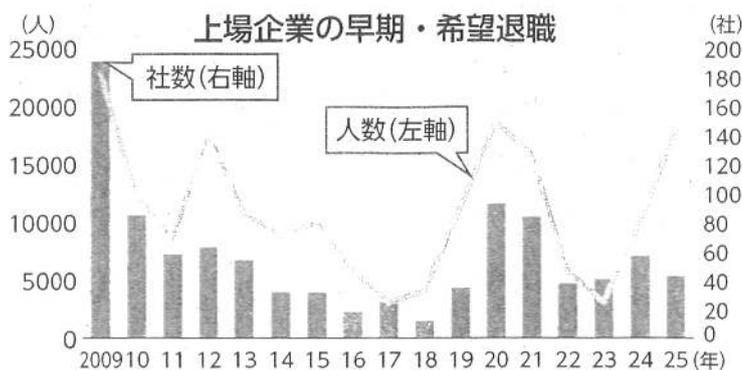
新代表に選出され、あいさつする小川氏(13日、東京・永田町)

得た。階氏は22票だった。小川氏は衆院選で惨敗した党勢を立て直しが急務になる。代表選出後の記者会見で週明けに新執行部を発足させる考えを

示し、党内融和や女性若手の登用に配慮して「バランスを取っていきたい」と述べた。「党内の体制を整え、各党との連携を深める。具体的成果で国民生活に貢献できるよう全力を尽くしたい」と語った。18日召集の特別国会に向けて「野党第1党の主要な職責の一つは権力の監視だ。これをおろそかにするつもりはない」と説明した。「具体的なエビデンスを持って、不祥事や様々な不始末に対峙する」と強調した。

中道内にある党名変更案には慎重な姿勢を示した。「中道と書いてくれた1000万人余りの有権者の思いは軽視したくない」と話した。衆院選に敗れた一因として中道という名前が有権者になじみにくかったとの意見が出ていた。高市早苗首相は消費税減税や給付付き税額控除の制度設計に向けて超党派の「国民会議」の開催を呼び掛けている。小川氏は対応を迫られる。党内融和も課題となる。中道は衆院選で大敗したものの、公明党出身者に限れば24年の前回衆院選を上回る28議席を獲得した。立民出身者は21議席にとどまった。

黒字リストラ1.5万人



25年「早期・希望退職募集」

2025年の「早期・希望退職募集」実施が判明した上場企業は43社(前年57社)で、募集人数は1万7875人(前年比78.5%増)に達したことが、東京商工リサーチの調査でわかりました。募集人数は東日本大震災時の12年(1万7705人)を超え、09年以降で3番目の高水準となっています。

「早期・希望退職募集」を実施した43社の直近決算期の最終損益(単体)は、黒字29社(67.4%)、赤字14社(32.5%)で、黒字が約7割を占めました。

黒字企業の募集人数は1万5205人で、全体の85.0%を占めました。黒字の29社のうち23社が東証プライム上場でした。

三菱電機は3日、グループで4700人が早期退職に応募見込みだと発表。パナソニックHDは4日、現在進めている構造改革で早期退職が当初から2000人増え1万2000人の規模になると発表しました。好業績なのに人員を削減する「黒字リストラ」に、両社のほか、三菱ケミカルグループ、明治HD、ソニーグループ、日清紡HDなど

三菱電機・パナ・ソニー… 大企業続々

の名だたる大企業が踏み出しています。

「早期・希望退職募集」を実施した43社を業種別にみると、電気機器が18社で、全体の41.8%を占めました。次いで食品、金属製品、機械、情報・通信業が各3社で続きます。

「早期・希望退職募集」を実施した上場43社の市場区分は、東証プライムが33社(76.7%)、東証スタンダードが9社(20.9%)でした。

東京商工リサーチは、「中高年が対象の実施が加速」しており、「今後、製造業から他産業にも人員構成の見直しが広がる可能性が高く、2026年のもう一段の『早期・希望退職募集』が強まりそうだ」と指摘しています。

「辺野古だけでは普天間返さず」

米国防総省が公式見解

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐり、米国防総省が米政府監誓院(GAO)に提出した公式回答で、新基地が完成しても別の長い滑走路を用意できない場合、普天間基地(同県宮野湾市)は返還されないとの見解を示していたことが分かりました。

新基地「短い」



米軍普天間基地II2025年12月、沖縄県宮野湾市

別の滑走路「日本政府の責任で」

日米両政府は、辺野古は、固定翼機のための長い滑走路を有していない「唯一の選択肢」だとして、沖縄県民の民意を踏みにじって工事を強行してきました。しかし、新基地建設は軟弱地盤の工事で難航しており、現時点で完成は見込めないばかりか、仮に完成しても米側が返還しない可能性が強まっています。新基地建設は、いよいよ「普天間基地返還」という口実さえ失い、破綻への道を加速度的に速めています。

GAOは2017年4月に公表した報告書で、辺野古新基地は滑走路が短く緊急時の任務に対応できないため、沖縄県内で別の滑走路の使用の検討を求めました。報告書は、滑走路の長さは普天間の2800呎に対し、辺野古は1800呎です。このため、偶発的事態の際、「国連軍」(実態は米軍と、その同盟国軍)の固定翼機などが利用できないと指摘しています。

米国防総省は回答でGAOの見解に同意し、「代替施設(辺野古新基地)は、固定翼機のための長い滑走路を有していない」「現在、普天間基地で受け入れられている統合部隊と国連軍は、キャンプ・シユワブ(辺野古新基地)で受け入れることはできない」と断定。「別の滑走路の選定は日本政府の責任であり、選定が終わるまで普天間基地は返還されない」と明記しています。

辺野古新基地の滑走路の「短さ」は、これまでも米軍から繰り返し問題視されてきました。最近も、米海兵隊中佐が執筆した論文で、「滑走路は長くはなく、能力もない」として、辺野古・普天間両方を保持すべきだとする論文を発表しています。

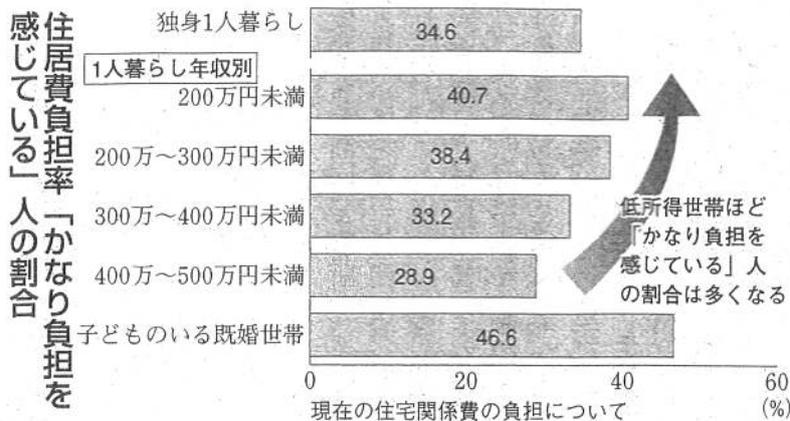
普天間基地は現在、垂直離着陸機MV22オスプレイやヘリ部隊が常駐していますが、戦闘機や大型輸送機などの「外来機」が頻繁に飛来。有事には200機以上を収容可能としています。

政府は、辺野古以外の代替滑走路を検討しているのか、明らかにする責任があります。

家賃負担平均25・3%

住居費高騰、生活脅かす

住まい調査



労働者福祉中央協議会は16日までに、30歳以下の働く若者3000人を対象にした「住まいの実態調査」の結果を公表しました。月収に占める家賃などの住居負担率は平均25・3%で、独身1人暮らしでは「かなり負担」と答えた人が3人に1人に上りました。家賃や住居費の高騰、上がらない賃金が若者の生活を脅かしている実態が明らかになりました。

調査は昨年7月にインターネット上で実施。「住まいは人権」の立場から行いました。親と同居している人のうち4割が独立を希望する一方、3割は「独立した場合の住居費負担の重さ」を理由に、1

若者の3人に1人“重い”

人暮らしをあきらめたと答えています。

「安心して結婚、子育てを行うために必要なこと」として、家賃補助制度を求める人が2割に上りました。

部屋の広さである居住面積では、独身1人暮らしの3割強、既婚カップルの2割弱が最低居住面積(1人暮らし25平方メートル、2人暮らし30平方メートル)を下回っており、狭い居住空間を余儀なくされていることも分かりました。

同会は「日本の住宅政策は、終身雇用・年功序列を前提に、持ち家の取得を中心に進められてきたが、非正規雇用が増え、その前提が崩れている」と指摘しています。

第2次高市内閣

2026年2月18日認証式(敬称略)

総理

高市 早苗
経済安保相、党政調会長、総務相(64歳、神戸大=衆①奈良2、無派閥)

総務

林 芳正
官房長官、外相(65歳、米ハーバード大院=衆③山口3、参⑤、旧岸田派)

法務

平口 洋
法務副大臣、環境副大臣(77歳、東大=衆①広島2、旧茂木派)

外務

茂木 敏充
党幹事長、外相(70歳、米ハーバード大院=衆①②栃木5、旧茂木派)

財務

片山 さつき
党金融調査会長、地方創生相(66歳、東大=参③比例、衆①、旧安倍派)

文部科学

松本 洋平
経産副大臣、内閣府副大臣(52歳、慶大=衆⑦東京19、旧二階派)

厚生労働

上野 賢一郎
財務副大臣、国交事務官(60歳、京大=衆⑦滋賀2、旧森山派)

農林水産

鈴木 憲和
復興副大臣、農水副大臣(44歳、東大=衆⑥山形2、旧茂木派)

経済産業

赤沢 亮正
経財相、財務副大臣(65歳、東大=衆③鳥取2、無派閥)

国土交通

金子 恭之
党組織運動本部長、総務相(64歳、早大=衆⑩熊本4、旧岸田派)

環境

石原 宏高
首相補佐官、内閣府副大臣(61歳、慶大=衆⑦東京3、旧岸田派)

防衛

小泉 進次郎
農相、環境相(44歳、米コロンビア大院=衆⑦神奈川11、無派閥)

官房

木原 稔
防衛相、首相補佐官、財務副大臣(56歳、早大=衆⑦熊本1、旧茂木派)

デジタル

松本 尚
外務政務官、防衛政務官(63歳、金沢大=衆③千葉13、旧安倍派)

復興

牧野 京夫
国交副大臣、外務政務官(67歳、早大=参④静岡、旧茂木派)

国家公安

赤間 二郎
内閣府副大臣(57歳、英マンチェスター大院=衆⑦神奈川14、麻生派)

地方創生

黄川田 仁志
内閣府副大臣(55歳、米メリーランド大院=衆⑥埼玉3、無派閥)

経済財政

城内 実
経済安保相、外務副大臣(60歳、東大=衆⑧静岡7、旧森山派)

経済安保

小野田 紀美
防衛政務官、法務政務官(43歳、拓殖大=参②岡山、旧茂木派)

閣僚の兼務・担当 財務相=金融、租税特別措置・補助金直し▽経産相=原子力経済被害、GX実行推進、産業競争力、国際博覧会、原子力損害賠償・廃炉等支援機構▽国交相=水循環政策、国際園芸博覧会▽環境相=原子力防災▽官房長官=沖縄基地負担軽減、拉致問題▽デジタル相=デジタル行政改革、行政改革、国家公務員制度、サイバー安全保障▽復興相=福島原発事故再生総括、防災庁設置準備、国土強靱化▽国家公安委員長=領土問題、防災、海洋政策▽地方創生相=沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、アイヌ施策、共生・共助、女性活躍、共生社会、地域未来戦略▽経財相=日本成長戦略、賃上げ環境整備、スタートアップ、全世代型社会保障改革、感染症危機管理、規制改革▽経済安保相=外国人との秩序ある共生社会推進、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、人工知能戦略
〈表の見方〉氏名、略歴、カッコ内は年齢、出身校、当選回数、選挙区、派閥(23年12月1日時点の所属、麻生派以外は解散を表明、麻生派は現状の名簿に基づき退会した議員を除いた)の順



第2次高市内閣が発足し、記者会見する高市首相(18日、首相官邸)

「改憲・定数削減に挑戦」全閣僚再任

衆院選を受けた特別国会が18日召集され、衆参両院は本会議で高市首相を第105代首相に選出した。同日夜に第2次高市内閣が発足した。首相は記者会見で「重要な政策転換の本丸は責任ある積極財政だ」と強調し、官民協同で投資を大胆に促すと強調した。(関連記事3、4面)
2026年度予算案や関連法案などの25年度内閣の成立に重ねて意欲を示した。
補正予算を前提とした予算編成方針を本格的に改める述べた。「約2年の時間を要する大改革の消費税ゼロの実現に、野党に参加と早期開催への協力を呼びかけた。夏前に中間案をとりま」と説明した。
給付付き税額控除の導入や2年間の食料品に関する政策支援を可能とする。超党派の「国民会議」について、野党に参加と早期開催への協力を呼びかけた。夏前に中間案をとりま」と説明した。
給付付き税額控除の導入や2年間の食料品に関する政策支援を可能とする。超党派の「国民会議」について、野党に参加と早期開催への協力を呼びかけた。夏前に中間案をとりま」と説明した。

首相、強い経済へ「大胆投資」

「す」と説明した。特別公債に頼らないと明言した。
憲法改正や皇室典範の改正、議員定数の削減に挑戦し続けると唱えた。改憲に関しては自民党総裁として「各会派の考えもかなり熟してきた部分がある。議論の蓄積も踏まえ、少しでも早く改正案を議院で国民投票につなげる環境をつくる」と主張した。
3月に予定するワシントンでの日米首脳会談への意欲も表明した。「安全保障、経済、文化などあらゆる分野で日米関係を強化していく」と訴えた。
首相は第1次内閣の発足から4カ月しかたっていないことを踏まえ、全閣僚を再任した。連立を組む日本維新の会との関係は第1次内閣に続いて「閣外協力」にとどめる。秋ごろに実施することが多い内閣改造の際に「閣内協力」に切り替える想定だ。
特別国会の会期は7月17日までの150日間。20日に施政方針演説を予定し、国会論議に入る。参院で少数与党の状況が続くものの、衆院では自民党が単独で3分の2を超える議席をおさえており、参院が否決した法案の再可決が可能だ。
首相は第2次内閣の発足にあわせて自民党の選挙対策委員長などの人事を一部入れ替える。選対委員長の高屋圭司氏を衆院憲法審査会長に充て、後任に選対委員長代行の西村康稔元経済産業相を起用する。

3社に1社が最高益

4〜12月決算 フジクラ2年連続

上場企業の2025年4〜12月期決算で3社に1社が最高益となった。生成AI（人工知能）の市場拡大を背景に、フジクラなどデータセンター（DC）向けの部材を手がける企業が大幅増益となった。非製造業では大阪・関西万博やインバウンド（訪日外国人）関連需要を取り込んだ鉄道各社で最高益が相次いだ。

鉄道各社は万博効果

4〜12月期決算を発表した3月期企業（金融や変則決算などを除く）のうち、過去5年以上比較可能な約2700社を対

象に日本経済新聞が集計した。このうち純利益が過去最高になった企業は82社で、全体に占める比率は30%だった。比率は前年同期に比べて4ポイント上り、06年4〜12月期（33%）以来19年ぶりの高水準となった。

目立つのは生成AIの市場拡大を主因に需要が増加しているDC関連銘柄だ。フジクラはDC向けの光ファイバーケーブルの販売が好調で、純利益は89%増の1119億円と大きく伸びた。4〜12月期として2年連続で最高益となった。

ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）からの引き合いが強いため、フジクラの岡田直樹社長は「生成AI向けのDC需要は旺盛で今後の

成長が続く」と強調する。同社は増産のため新工場を建設している。古河電気工業も光ファイバーなどDC向け製品がけん引し、8年ぶりに最高益を更新した。DC向け製品を含む情報通信ソリユーション事業の営業損益は27億円の黒字（前年同期は59億円の赤字）に転換した。

防衛関連企業も業績拡大が顕著だ。三菱重工は防衛関連や民間機の出荷機数の増加が追い風となり3年連続で最高益を更新した。航空機関連が好調な川崎重工、防衛用品の販売が伸びたIH Iなどもそろって最高益となった。

政府による防衛費の増額が背景にある。三菱重工の西尾浩最高財務責任者（CFO）は26年度の高防衛事業の分野別受注高について「陸海空それぞれで工事量が増えている。ミサイルの受注額が大きい」と説明した。非製造業では鉄道各社が好調だ。JR東海やJR西日本は、大阪・関西万博が追い風となり、両社とも最高益を更新した。インバウンド需要も堅調だった。中国政府が25年11月に日本への渡航自粛を呼びかけた。JR東海は東海道新幹線の運輸収入のうちインバウンドが占めるのは1割程度で、欧米の利用者が多い。「現時点で目立った影響は出ていない」（同社）という。

最高益企業が相次いでいるのは、日本企業がコーポレートガバナンス（企業統治）改革の一環で政策保有株式の縮減を進めたことも一因だ。建設ではこうした例が目立った。6年ぶりの最高益更新となった清水建設は政策保有株の売却益が約720億円と3倍に上がった。2年連続で最高益の大成建設も政策保有株の売却益が約300億円に上った。建設各社は国内工事での価格転嫁による採算改善に加え、政策保有株の売却を主因とする高水準の特別利益も最高益に寄与した。

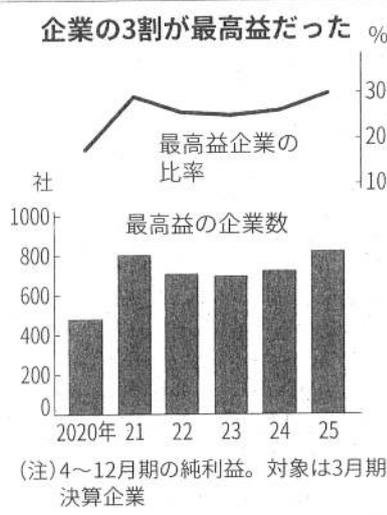
非鉄や建設、食品など多様な業種の企業で最高益となったことについて、大和証券の阿部健児

チーフストラテジストは「インフレが定着するなか幅広い業種で値上げができていく。多くの企業が」と話す。

で利益率が改善しており、今後も最高益を更新する企業は増えるだろう」と話す。

最高益を更新した主な企業			
領域	社名	けん引役	増益率
AI 関連	フジクラ	光ファイバーケーブル	89%
	古河電工	データセンター関連製品	2.2倍
防衛	三菱重工	防衛装備品	23%
	川崎重工	航空機関連	49%
訪日客	JR東海	大阪・関西万博や訪日外国人	22%
	JR西日本	訪日外国人	6%
建設	大成建設	国内事業の好調や政策保有株売却	22%
	清水建設	国内事業の好調や政策保有株売却	2倍

(注) 4〜12月期。増益率は純利益で前年同期比



7割が新卒の初任給引き上げ、平均9462円

帝国データバンク、既存社員と逆転現象も

帝国データバンク（TDB）は18日、初任給に関する企業の動向アンケート（2026年度）に関する調査結果を発表した。26年4月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から引き上げる企業は67.5%となり、前回調査（25年度：71.0%）からはやや低下したものの、依然として7割近くに達した。背景には、人材確保や定着率の向上を図る狙いのほか、最低賃金の上昇への対応やベースアップ（ベア）の実施がある。引き上げ額の平均は9462円と前年度（9114円）を上回った。

26年4月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から改定したか尋ねたところ、初任給の引き上げ有無を回答した企業のうち、「引き上げる」と回答した企業の割合は67.5%となっており、前年度比3.5ポイント低下したものの、7割近くに達した。一方で、「引き上げない」企業は32.5%と3割台に上昇している。

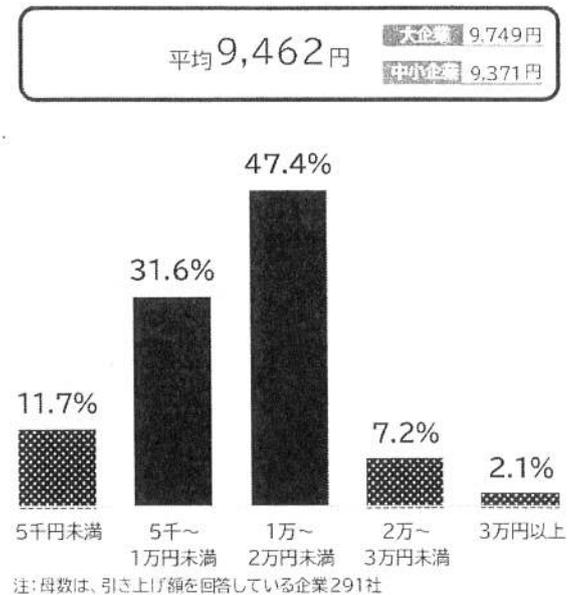
初任給を引き上げる企業からは、「人材確保、インフレ対策のため」といった声が聞かれた。また、「物価高で経営は非常に苦しい状況にあるが、人材不足のため人材確保を目的に引き上げに踏み切った」というように、厳しい経営環境にありながらも、人材確保のため対応を迫られる企業が少なくなかったようだ。

一方で、初任給を引き上げない企業からは、「引き上げたいが、既存社員との賃金バランスを考えると難しい。既存社員に対して大幅な賃上げを行え

る体力がない」との声が寄せられた。「中小企業は物価高騰の影響を大きく受けており、対応が難しい」との指摘もあり、既存社員の給与が新入社員を下回る“逆転現象”への懸念や、賃上げ余力の乏しさが浮き彫りとなった。

「初任給を引き上げる」と回答した企業の割合を規模別にみると、「大企業」（65.6%、前年度比4.0ポイント減）と「中小企業」（68.2%、3.2ポイント減）はともに6割台後半だった。「小規模企業」は12.2ポイント低下して50.0%にとどまり、全体と比べても17.5ポイント下回るなど、「小規模企業」が取り残される結果となった。

初年給の前年度からの引き上げ額を尋ねたところ、引き上げ額「1万～2万円未満」の割合が47.4%で最も高く、次いで「5000～1万円未満」（31.6%）が続いた。初任給を引き上げる平均額は前年度比348円増の9462円だった。



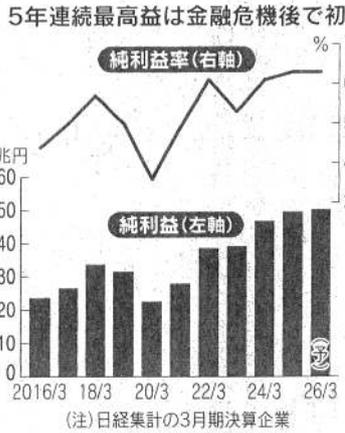
上場企業、5年連続最高益

今期1%増 資本効率が改善

上場企業の純利益が増加に転じる。2026年3月期は従来予想の前期比2%減から一転1%増となり、5年連続で過去最高を更新する見通しだ。AI(人工知能)投資などの需要に加え、非中核事業の売却など資本効率改革により利益率が最高水準に高まる。企業の財務余力が増しており、株主への利益還元や賃上げの追い風になる。

賃上げ・株主還元追い風

東京証券取引所プライム市場の子会社など除く)の約1000社(親子上)が集計した。会社予想が



50社が業績予想を上方修正した。純利益率は6.3%と従来予想より0.1%向上し、前期と並び最高水準になる。利益のけん引役は旺盛な需要だ。AI関連では半導体製造装置のディスプレイやデータセンター向け光ファイバー製品のフジクラが最高益を見込む。

東証など市場の要請に応じて進めた資本効率改革も奏功している。効率よく稼ぐ力を示す自己資本利益率(ROE)は今期の市場予想(QUIC Kコンセンサス)のある約600社でみると、目安の8%を超えるのは全体の6割強となる。東証が資本コストや株価を意

内需やインバウンド(訪日外国人)需要も堅調だ。東海道新幹線が好調なJR東海、国内客中心に百貨店が底堅い三越伊勢丹ホールディングスも最高益となる。

識した経営を求める前の23年3月期の5割強から大きく上昇する。富士通は非中核事業売却で稼ぐ力を磨き、純利益率が12%と前期から6%改善する。大型汎用コンピュータなどハード事業を縮小し、クラウドを中心とするIT(情報技術)サービスに経営資

として増益が期待できる」(SMB C日興証券の安田光チーフ株式ストラテジスト)との見方がある。堅調な半導体投資や米関税の影響が緩和する自動車、金利上昇が追いつく銀行などの業績が上向き見通しだ。市場の評価と密接な連動関係にある1株当たり利益

(EPS)は2桁増になるとの声もある。ROEが改善傾向にあるとはいえず10%以上の米欧の主要企業に見劣りする。大和アセットマネジメントの建部和礼チーフストラテジストは「成長投資や株主還元の強化でROEが上昇すれば、日本株の評価は一段と進

源を集中する。子会社だった半導体基板の新光電気工業など非中核事業の売却も貢献する。IHIは総合重工から脱却する構造転換が奏功し、純利益率が7.6%と0.7%改善する。過去3年で汎用ボイラーやクレインなどの事業を売却・撤退した一方、採算性の高い航空・宇宙・防衛に経営資源のシフトを進めて

いる。売上収益(売上高に相当)は1%増にとどまるが、好採算事業が堅調で純利益は11%増える。株価は来期業績への期待感から最高値圏の企業が目立つ。足元の日経平均株価は25年末から1割高で推移する。市場では

事業会社の手元資金は25年9月末時点で110兆円を超えており、株主還元や従業員への還元を手厚くする余地がある。連合は26年も「5%以上の賃上げ率を目標に掲げており、3年連続で5%以上の賃上げとなるかが焦点となる。

25年9月末時点で110兆円を超えており、株主還元や従業員への還元を手厚くする余地がある。連合は26年も「5%以上の賃上げ率を目標に掲げており、3年連続で5%以上の賃上げとなるかが焦点となる。

労働法制改悪させぬ

アルゼンチンで全国スト

南米アルゼンチン最大の労働組合である労働総同盟(CGT)は19日、ストライキ実施の規制や解雇補償金の減額を定めた「労働改革」法案の下院での採決を前に、全国で24時間ストを実施しました。下院は20日未明、与党と中道右派連合の賛成で法案を135対115で可決。いくつか修正が加えられたため、上院に差し戻され、最終投票ができません。ロイター通信などが伝えました。

CGTは19日、X(旧ツ

イッター)に「連帯、組織化、信念とともに、労働者は私たちの声を国中に響かせる」と投稿しました。現地からの報道によると、スト参加者は、「奴隷労働をもたらす改悪に反対」と書かれたプラカードなどを掲げて、首都ブエノスアイレスの議会に向けてデモ行進しました。

アルゼンチンの航空会社「ステート・エアライン」は、ストの影響で255便が欠航し、約30億ドル(約4656億円)の損失が生じ

ると予想。ブエノスアイレスの地下鉄やバスの多くも休止しました。

海運労働者は、世界最大の農作物輸出港の一つであるロザリオ港のタンカーを中心に、18日から48時間ストを実施。アルゼンチンの海運企業NABSAは、少なくとも計38万1000トを運ぶ12の穀物船に影響が出たとしています。ミレイ政権が推進する「労働改革」法案は12日、与党と中道右派連合の賛成多数で上院で可決されていました。



下院前に集まり、ミレイ政権による労働法改悪に抗議する人々19日、ブエノスアイレス(ロイター)

死者1.5万人 国外難民590万人

【ベルリン＝吉本博美】

ロシアによるウクライナへの全面侵略開始から24日で丸4年となります。両国の和平交渉の最中でもロシア軍によるウクライナ民間人への攻撃が続き、国連ウクライナ人権監視団(HRMU)が1月に発表した報告によると、22年2月以降の死者は1万4999人、負傷者は4万601人にのぼりました。国連難民高等(出所)米シンクタンク「戦争研究所」



ロシアによるウクライナ侵略4年



ロシアの空爆で破壊されたアパートの前を歩く救急隊員＝20日、ザポリージャ州(ロイター)

弁務官事務所(UNHCR)によると、国外で難民となっているウクライナ人は約590万人、国内避難民数は約370万人で、108トワーク、国際赤十字・赤

0万人以上が現在も人道支援を必要としています。

↓関連③⑤面

厳冬下、電力不足 子ども誘拐2万人

新月社連盟(IFRC)は20日、国際連合事務局(スイス・ジュネーブ)での会見で、ロシア軍がウクライナ国内のエネルギー施設を集中的に破壊したことから、厳冬下で数百万人分の暖房・電気の供給が不安定にさらされていると指摘。特に高齢者や慢性疾患を抱えている人々の多くの命が危険にさらされており、22年以降の冬季で最も過酷な人道危機が発生していると訴えました。

戦争犯罪として国際刑事裁判所(ICC)から起訴されている、ロシア軍によるウクライナの子どもの誘拐も未解決のままです。ウクライナ政府によると、22年2月以降で少なくとも約2万人が連れ去られ、帰還者は約1割にとどまっています。

キーウの人権団体「地域人権センター」は、23年8月25日に計約2万7000人の子どもがロシア国内の「再教育キャンプ」に送られ、ロシアの政治家や兵士による思想教育や軍事訓練が行われたと調査結果を公表。子どもたちの帰還のための支援を国際社会に要請しています。

ロシア国内では厭戦ムードが高まっています。独立系世論調査機関レバダ・セクターの昨年12月の調査結果によると、和平交渉を望む国民は66%に増加。侵略継続を訴える人は25%と過去最低となりました。

米国のトランプ大統領は2期目就任直後からウクライナの頭越しにロシアと交渉。ロシア側の要求の大半を認める方向でウクライナに領土割譲を迫ったことが事態をいっそう複雑にさせています。キーウ国際社会学研究所の世論調査によると、和平案を巡るロシア側の条件(ウクライナのNATO加盟の放棄、東部一部地域の割譲、ウクライナ軍の大幅削減)にはウクライナ国民の約8割が断固反対だと表明しています。



ミラノ



コルティナダンペッツォ

共同

熱冬 広域開催の遺産



「新たな持続可能な手法で成功を取った」となった。全ての予想を上回る結果を出した。20日、ミラノで記者会見した国際オリンピック委員会(IOC)のカーズ・エイ・コベントリー会長は広域開催の試みについて、「心臓を張った」。

85%既存施設

「新たな持続可能な手法で成功を取った」となった。全ての予想を上回る結果を出した。20日、ミラノで記者会見した国際オリンピック委員会(IOC)のカーズ・エイ・コベントリー会長は広域開催の試みについて、「心臓を張った」。

ミラノ五輪閉幕

① 負荷分散、持続可能性に光

別会場で行われた競技の選手と顔を合わせる機会は少なく、スピード男子ヒックエアで銀メダルを獲得した木俣稜真(ヤマゼン)は「交流はほとんどなく寂しかった」と話す。男子スノーボードスタイル銀メダルの長谷川希勝(TOKIOインカラミ)も「会場は普段のW杯と同じ感覚。大きな盛り上がりはなかった」との感想を漏らした。

膨張しがちな経費や環境負荷を分散させるため、史上初めて2つの都市を大会名に冠し、周辺の自治体も手を携えた。大会は、大きな混乱を閉幕を迎える。ただ、IOC内部では一体感が醸成しづらい(関係者)と、五輪の祝祭感が失われるとの危機感も出ている。

一体感、ピンチ

「新たな持続可能な手法で成功を取った」となった。全ての予想を上回る結果を出した。20日、ミラノで記者会見した国際オリンピック委員会(IOC)のカーズ・エイ・コベントリー会長は広域開催の試みについて、「心臓を張った」。

② 移動難しく、薄れた祝祭感

ドクターや栄養士の配置など、各国・地域の国内オリンピック委員会(NOC)のサポート態勢も移動の難しさが壁になった。日本オリンピック委員会(JOC)もスタッフの適正な配置について開幕直前まで頭を悩ませた。開催都市の負担軽減につながる半面、各国選手団の負担が増える課題も浮き彫りになった。

フランス・アルプス地域で行われる次回2030年大会は、より広範囲での開催となる。フィギュアスケートの会場は南仏ニース。スピードスケートは国をまたいでイタリアやオランダでの実施が検討される。大会組織委員会のエドガー・グロスIOC会長は「ミラノ・コルティナ大会で得たたくさんの教訓をもとに準備を進める。モンブランから地中海まで、各地が持つ潜在力を引き出したい」と話す。

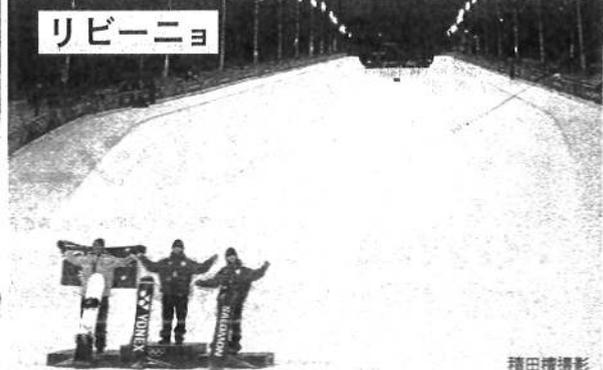
より広範囲に

34年ソルトレークンティ大会まで冬季五輪の開催地は決まっておらず、38年大会はスイスがIOCとの優先交渉を進める。ジュネーブやチェリヒなどの大都市と、人気スノーリゾートに会場を分散させる計画。持続可能な大会運営のため分散、広域開催の流れは今後も続く見込みだ。札幌市が30年大会の招致を断念した日本も、再び招致を目指すためには、都市の枠を超えた開催のあり方を模索する議論が避けて通れない。



プレダッツォ

共同



リビーニョ

植田権撮影

世界の軍事費 最大更新

昨年400兆円、欧州21%増

米関与低下、対口防衛も

英シンクタンクの国際戦略研究所(ISS)は24日、世界の軍事情勢を分析した最新の「ミタリ・バランス」を発表した。2025年の軍事費の総額は名目ベースで前年比7%増の2兆6091億円(約400兆円)となり過去最大を更新した。

中国、軍・海上警備で拡大

トランプ米政権が打ち出した西半球最優先の「ドンロー主義」を受け、米国の関与低下とロシアの脅威にさらされる欧州が21%増の5629億ドルと大幅に積み増した。ミタリ・バランスが欧州に区分する38カ国すべてで前年より増えた。

なかでもドイツが26%増の1073億ドルとけん引した。世界で米国、中国、ロシアに次ぐ。核を除く通常兵器では欧州最大の軍事国家の地位を固めつつある。常備軍の規模は18万5000人と前年から5000人増え、減少傾向から転換した。25年12月に

は18歳になる男子全員に出した西半球最優先の適性検査を義務付ける兵役法案を可決した。英国は11%、フランスは10%それぞれ増えた。軍事専門家の間ではウクライナを侵略するロシアが数年内にも欧州の北大西洋条約機構(NATO)加盟国を攻める準備を整えるとの見方が根強い。地理的に近い東欧や北欧の国々を中心に装備の充実を急ぐ。ウクライナの隣国ポーランドは主力戦車を1年で35%増の897両に増やした。大砲は26%増やして1000門に到達し

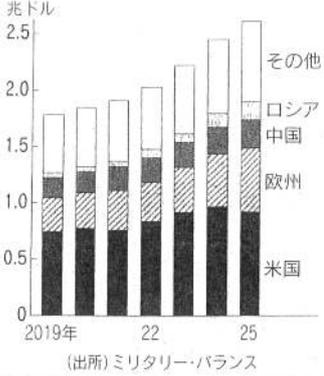
た。スウェーデンは大幅に19%増加した。NATOは25年に加盟国の国防費や関連支出を35年までに国内総生産(GDP)比で5%に高める目標を決めたが、フランスや英国などは財政余力が乏しい。欧州は冷戦終結後の長年の投資不足で兵器の生産ラインが弱っている。

自国産業や雇用の優先により欧州域内で兵器システムが乱立する非効率も残る。アジアでは中国が7%増の2512億ドルと大き

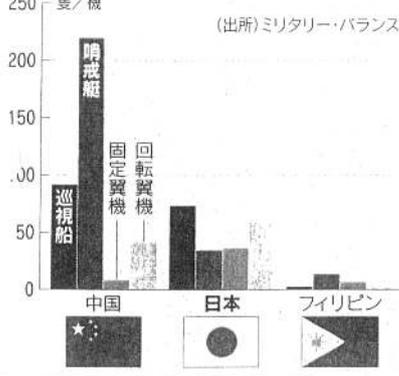
く伸ばし、地域全体の44%を占めた。軍事技術を着実に高めており、ミサイル発射機の数はこの1年で急増した。大陸間弾道ミサイル(ICBM)用は148基から298基へと倍増した。

地下にミサイルを隠す「サイロ」から発射する固体燃料ミサイルを増やす。核搭載可能な極超音速

世界の軍事費は右肩上がり



沿岸警備の陣容



速滑空体(HGV)を用いる最新型の開発も進む。米国の戦略競争に向けた体制づくりに余念がない。海軍力も増強が目立つ。「SSGN」と呼ばれる巡航ミサイルを搭載する原子力潜水艦を昨年3隻追加した。空母も1隻増えた。台湾周辺の東・南シナ海で活動する能力を着実に拡大している。軍だけでなく海上警備の巡視船の能力でも中国が日本やフィリピンを凌駕(りょうが)する。船舶の数は中国が日本の3倍に達する。中国との海上摩擦が目立つフィリピンに至っては18倍の開きがある。ミタリ・バランスは中国軍が25年9月に実施した軍事パレードについて、台湾侵攻に必要な能力を見せつける内容だと解説した。核兵器によって米国に「抑止のメッセージ」を送ると同時に、太平洋地域での作戦能力を見せつけていると説明した。

米国は5%減の9210億ドルとなった。日本は1%増の589億ドルで9位だった。(ロンドン) 江潮智弘、甲原潤之介

6割の企業が賃上げ実施、ベア高水準

TDB調査、総人件費は平均4.51%増と試算

帝国データバンク（TDB）は24日、2026年度の賃金動向に関する企業の意識調査に関する結果を発表した。それによると、賃金改善を見込む企業は2年連続で6割台に達したほか、ベースアップを実施する企業も6割に迫る勢いで、5年連続で過去最高を更新した。また、26年度の総人件費は平均4.51%増と見込んでいる。

26年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は63.5%となった。5年連続で前の年を上回り、2年連続で6割台に達するなど過去最高を更新した。一方で、「ない」とする企業は11.8%と、前回調査(13.3%)から1.5ポイント低下し、2年連続で過去最低を更新した。

業界別では、「製造」が71.5%で最も高く、「運輸・倉庫」(69.1%)、「建設」(66.5%)、「農・林・水産」(65.8%)が続いた。最低賃金の引き上げへの対応に加え、いわゆる2024年問題などで人手不足感が強い運輸業界では、賃金改善を実施する割合が高まった。

賃金改善の具体的な内容についてみると、「ベースアップ」が58.3%(前回調査比2.2ポイント増)、「賞与（一時金）」が28.2%(0.8ポイント増)となった。「ベースアップ」は、過去最高となった前年の56.1%を上回り、5年連続で最高を更新している。

賃金改善が「ある」企業に理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が74.3%(複数回答)で最も高く、6年連続の7割台となった。以下、「従業員の生活を支えるため」(61.5%)、「物価動向」

(53.0%)、「採用力の強化」(36.3%)、「最低賃金の改定」(29.2%)、「同業他社の賃金動向」(28.4%)が続いた。とりわけ、25年度の引き上げ額が全国加重平均で66円と過去最大の増加幅となった「最低賃金の改定」を理由にあげる企業の割合は、前回より5.8ポイント増加して過去最高を更新した。

逆に賃金改善が「ない」企業に理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が55.1%(複数回答)で最も高かった。次いで、「物価動向」(18.2%)は、過去最高だった25年度(22.7%)を4.5ポイント下回り大きく減少した。一方で、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加、労働環境の改善などの「人的投資の増強」(14.2%)は、前年度から2.7ポイント増加しており、教育研修の実施など賃上げ以外で「人」への投資を増やしていることが賃金改善を行わない背景として高まっていることがうかがえた。

26年度の自社の総人件費が25年度

と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」を見込む企業は73.9%と、この質問を取り始めた16年度以降で最高となった。反対に「減少」と見込む企業は5.0%だった。その結果、総人件費は前年度から平均4.51%増加すると見込まれる（大企業：平均4.48%、中小企業：平均4.51%）。従業員給与の増加率は平均4.53%(大企業：平均4.49%、中小企業：平均4.53%)、賞与は平均4.34%(大企業：平均4.44%、中小企業：平均4.48%)、各種手当などを含む福利厚生費も平均4.40%(大企業：平均4.48%、中小企業：平均4.49%)と試算している。

見込み	%			有効回答数(N)	調査年月
	ある	ない	分からない		
2007年度	44.0	26.5	29.5	9,529	2007年1月
2008年度	45.0	27.8	27.2	10,049	2008年1月
2009年度	27.9	42.0	30.1	10,822	2009年1月
2010年度	31.8	40.5	27.7	10,651	2010年1月
2011年度	37.5	35.8	26.7	11,017	2011年1月
2012年度	37.5	35.1	27.4	10,665	2012年1月
2013年度	39.3	32.3	28.5	10,461	2013年1月
2014年度	46.4	29.0	24.5	10,700	2014年1月
2015年度	48.3	27.4	24.3	10,794	2015年1月
2016年度	46.3	23.7	30.0	10,519	2016年1月
2017年度	51.2	22.5	26.3	10,195	2017年1月
2018年度	56.5	18.4	25.1	10,161	2018年1月
2019年度	55.5	19.1	25.4	9,856	2019年1月
2020年度	53.3	20.2	26.5	10,405	2020年1月
2021年度	42.0	28.0	30.0	11,441	2021年1月
2022年度	54.6	19.5	25.8	11,981	2022年1月
2023年度	56.5	17.3	26.3	11,719	2023年1月
2024年度	59.7	13.9	26.4	11,431	2024年1月
2025年度	61.9	13.3	24.7	11,014	2025年1月
2026年度	63.5	11.8	24.7	10,620	2026年1月